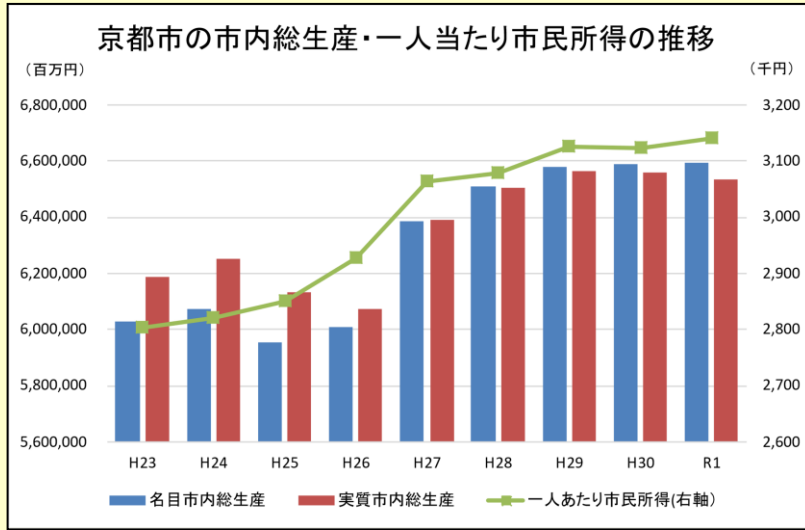
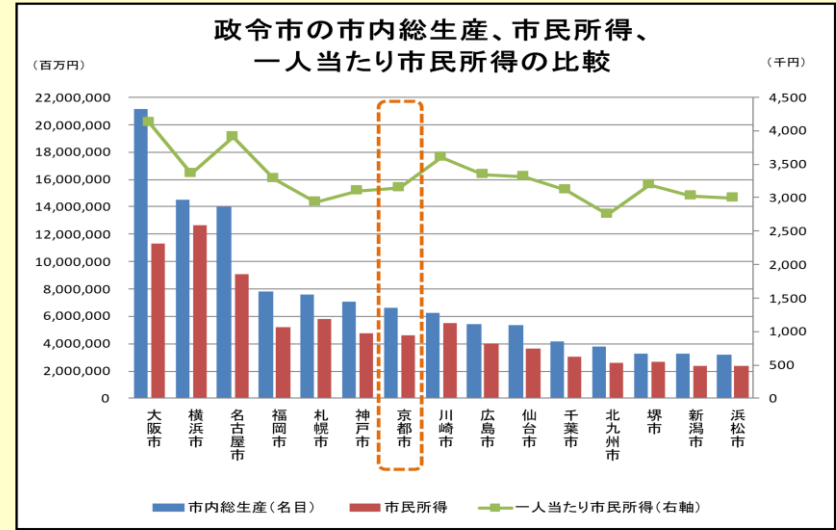


I-1 京都市の経済規模－市内総生産－

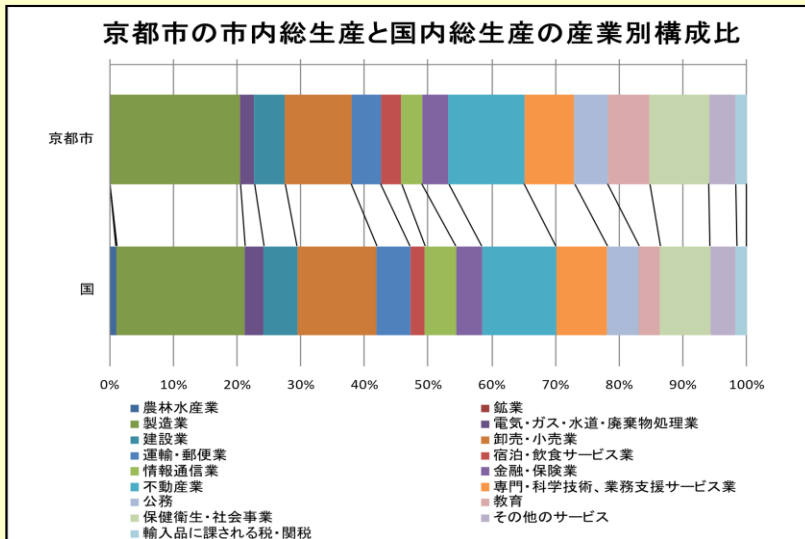
令和元年度の京都市の市内総生産は、名目で6兆5,418億円(対前年度比+0.1%)、実質で6兆4,783億円(同△0.4%)、一人当たり市民所得は3,125千円(同+0.6%)となっている。



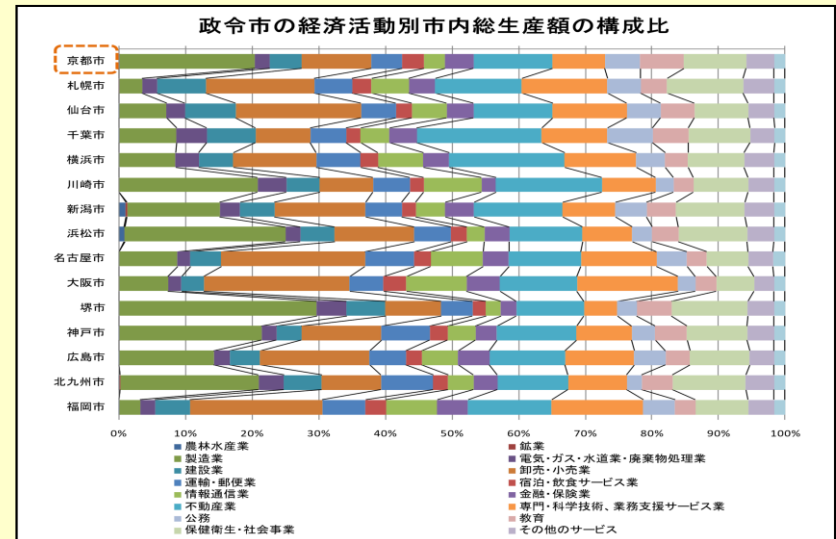
出典:京都市「令和元年度京都市の市民経済計算」



出展:各都市「令和元年度市民経済計算」
※ 公表されている政令指定都市分を掲載



出典:京都市「令和元年度京都市の市民経済計算」
内閣府「令和元年度国民経済計算年次推計」(令和元暦年値)

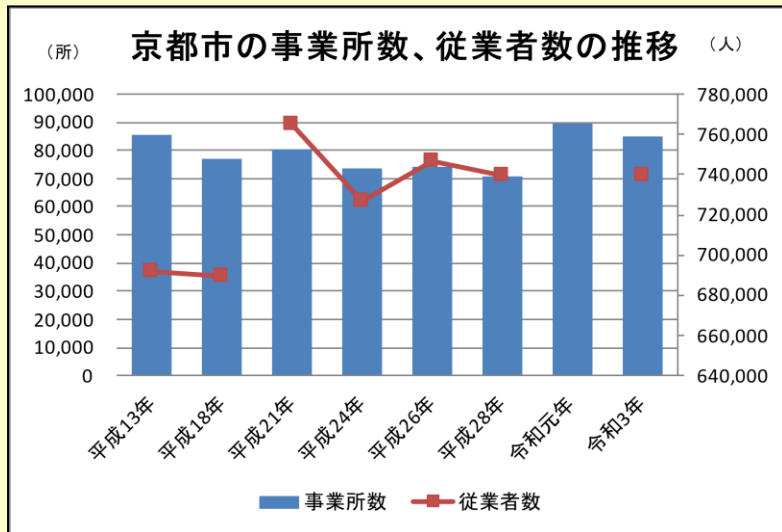


出典:各都市「令和元年度市民経済計算」
※ 公表されている政令指定都市分を掲載

I-1 京都市の経済規模—事業所数及び従業者数等—

・令和3年の京都市の事業所数は84,870所、従業者数は739,305人である。

・事業所数は、卸売・小売業が16,498所（構成比24.3%）と最多で、宿泊業、飲食サービス業が9,321所（同13.7%）、製造業が6,667所（同9.8%）と続く。



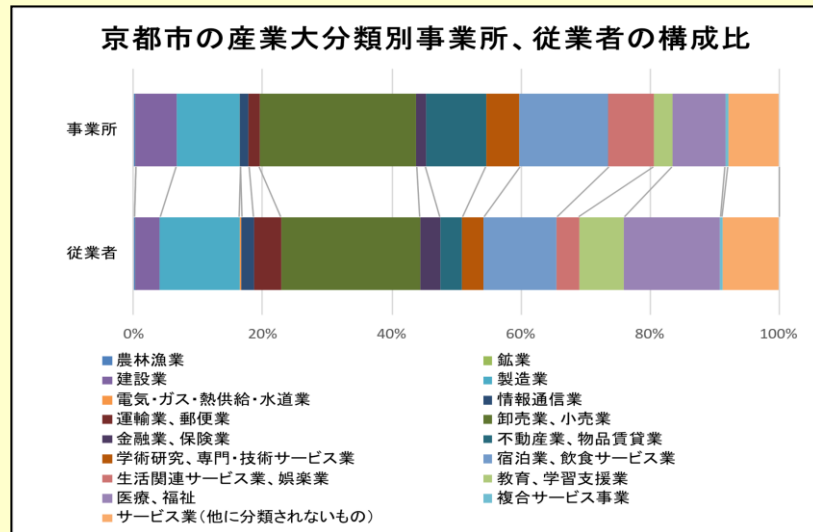
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以前の値は比較できない。

令和元年経済センサス基礎調査は、これまでの経済センサスとは調査手法が異なり、前後の値との連続性がない。

また、従業者数が公表されていない。

注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

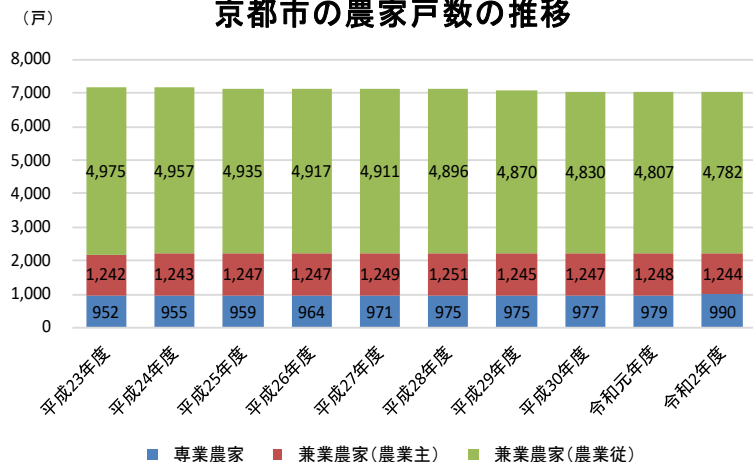


出典：総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」

Ⅱ－１ 農林業

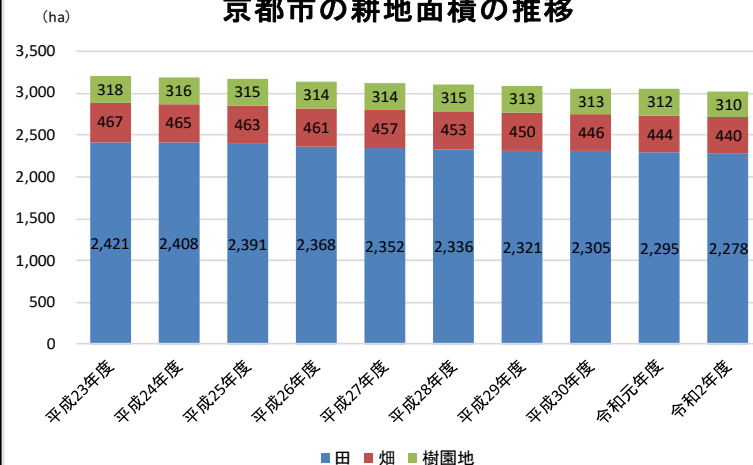
令和2年の京都市の総農家戸数は7,016戸（対前年比△0.3%）、耕地面積は3,028ha（同△0.8%）である。
令和2年度の京都市の森林面積は、60,995haである。

京都市の農家戸数の推移



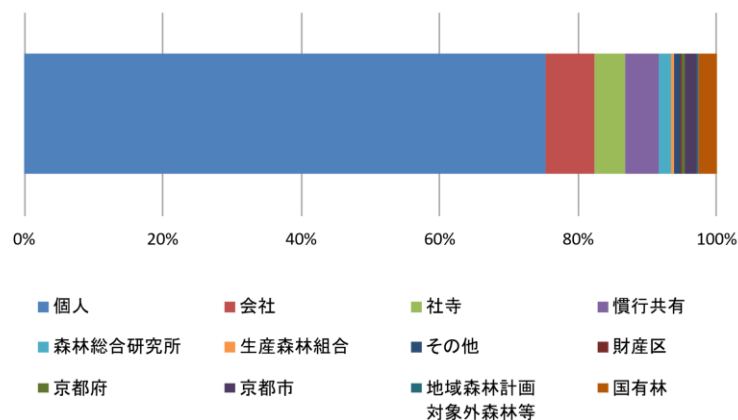
出典：京都市「京都市農林統計資料」

京都市の耕地面積の推移



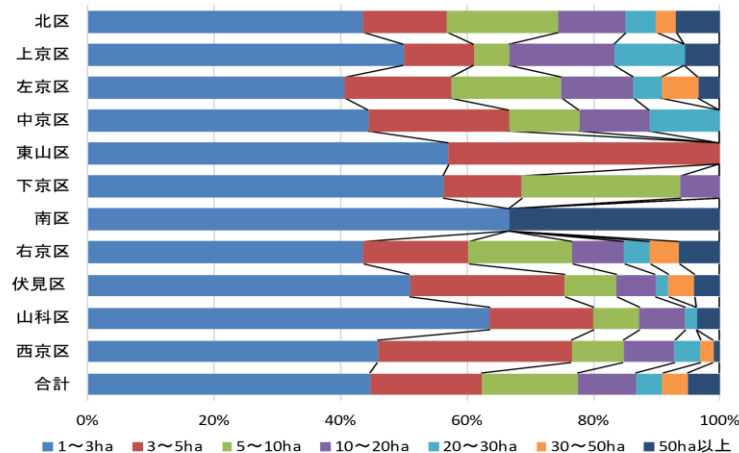
出典：京都市「京都市農林統計資料」

京都市の経営形態別森林面積割合



出典：京都市「令和2年度京都市農林統計資料」

京都市の所有規模別林家の構成比

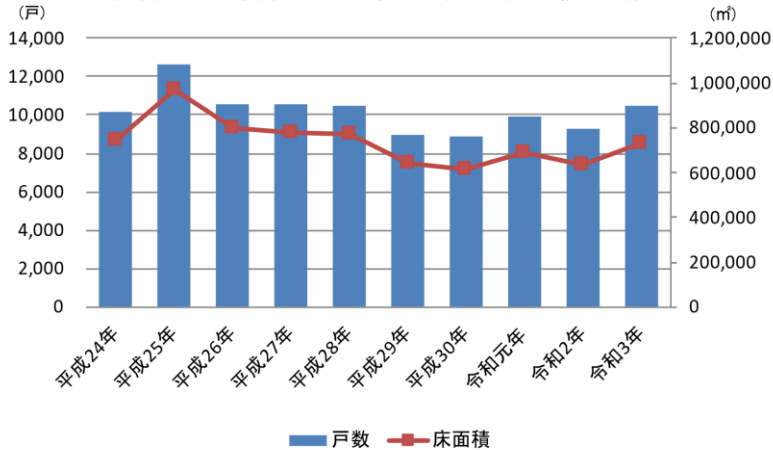


出典：京都市「令和2年度京都市農林統計資料」

Ⅱ-2 建設業

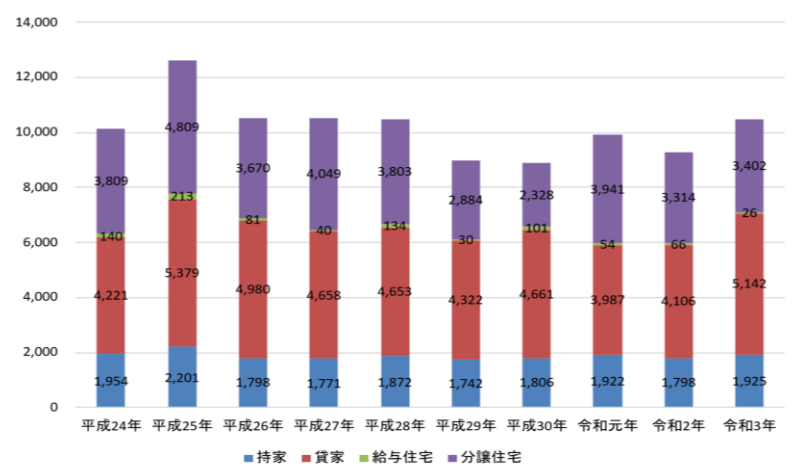
・令和3年の京都市の市内新築住宅着工戸数は10,495戸(対前年比+13.0%)、床面積は731,891 m²(同+15.4%)である。

京都市の新設住宅着工数、床面積の推移



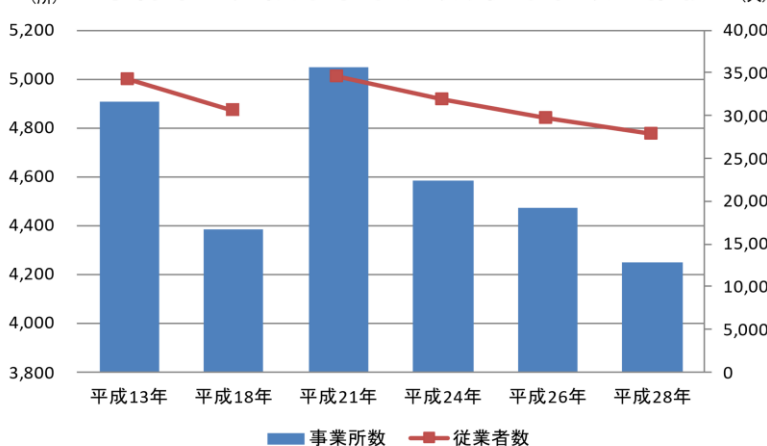
出典:京都市「新設住宅着工の動向について」

京都市の新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



出典:京都市「新設住宅着工の動向について」

京都市の建設業事業所数、従業者数の推移

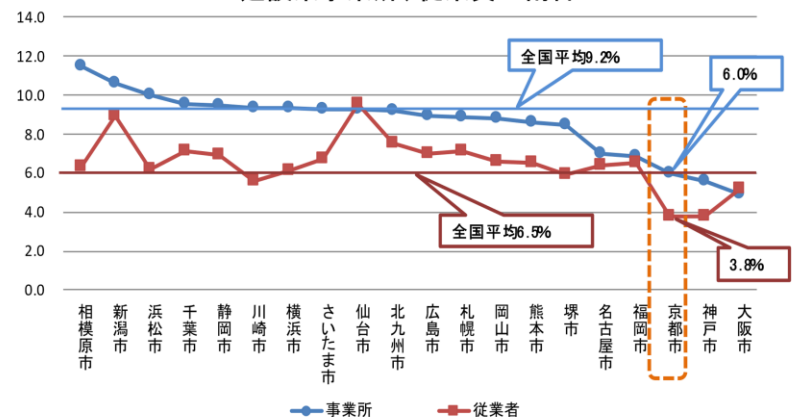


出典:総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1:事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2:事業所数・従業者数は民営事業所による。

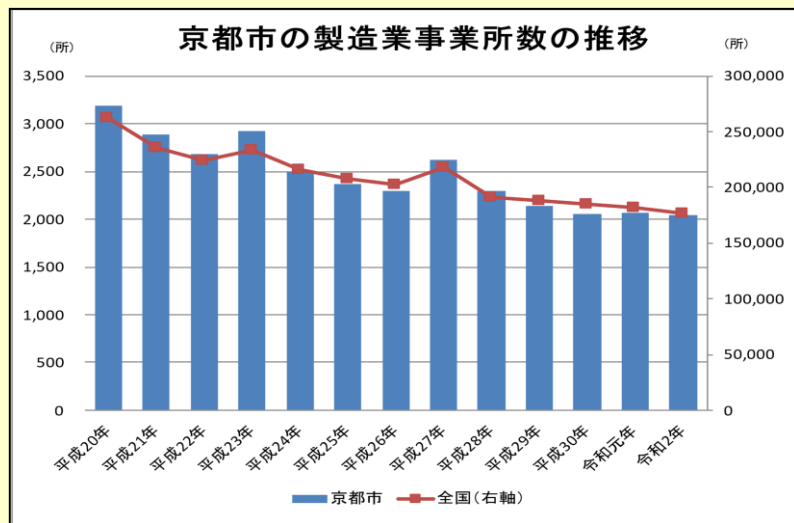
政令市の総事業所に占める建設業事業所、従業員の割合



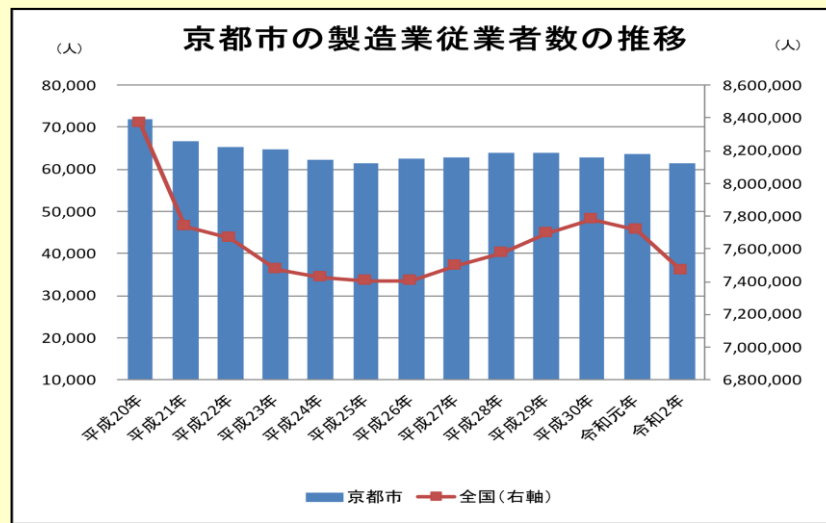
出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－3－(1) 製造業－①

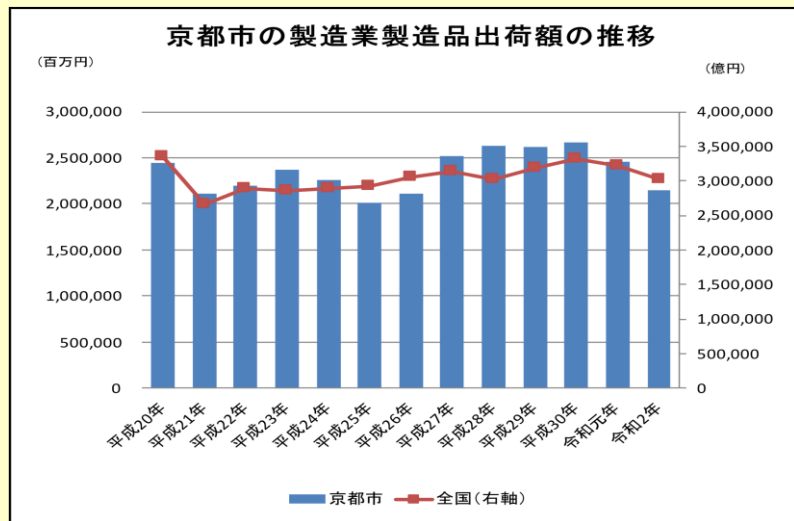
令和2年の京都市の製造業の事業所数(従業員4人以上)は2,040所(対前年度比△1.3%)、従業員数は61,518人(同△3.3%)、製造品出荷額は2兆1,429億円(同△13.0%)、粗付加価値額は8,516億円(同△7.1%)である。



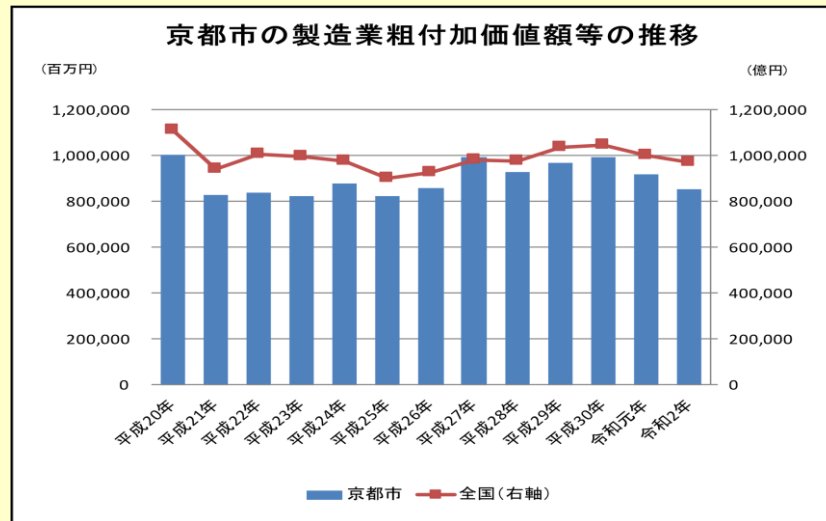
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注: 従業員4人以上の事業所の集計結果による。



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注: 従業員4人以上の事業所の集計結果による。



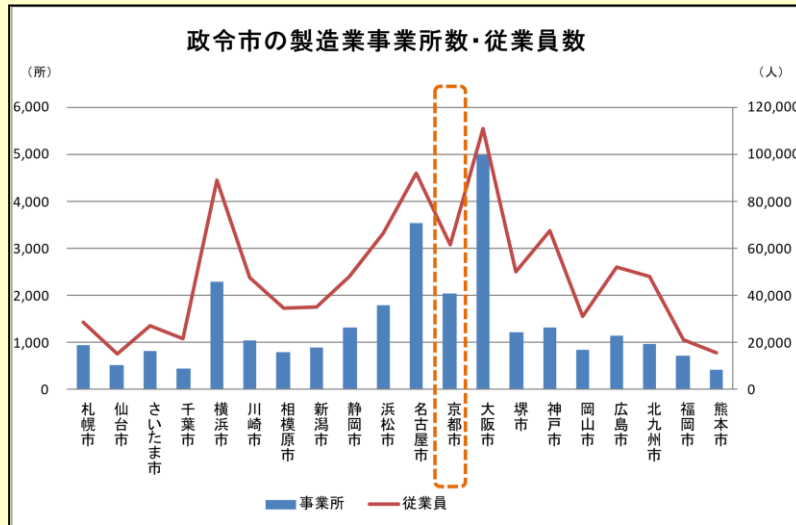
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注: 従業員4人以上の事業所の集計結果による。



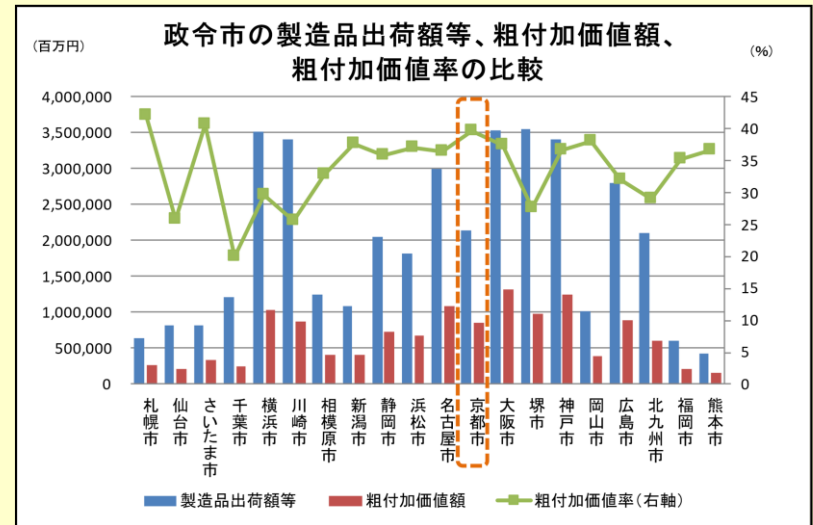
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注: 従業員4人以上の事業所の集計結果による。

Ⅱ－3－(1) 製造業－②

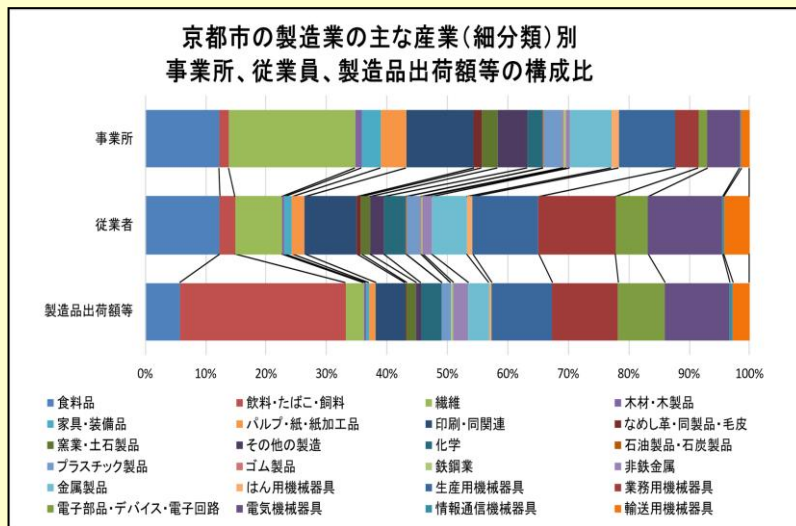
京都市の製造業のうち、「飲料・たばこ・飼料」については、製造業全体に占める事業所数の割合(全体の1.6%)及び従業者数の割合(全体の2.6%)に
対し、製造品出荷額等及び割合(5,869億円／全体の27.4%)が非常に大きい。



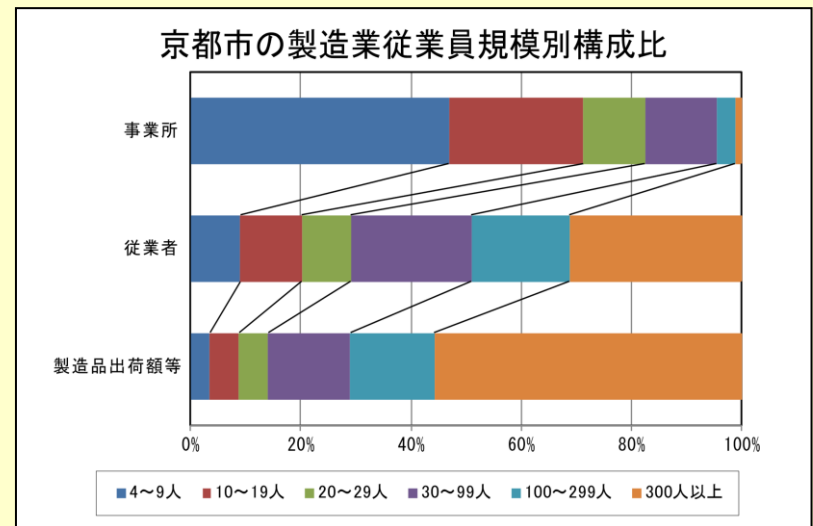
出典:総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査 製造業に関する集計」



出典:総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査 製造業に関する集計」



出典:京都市「令和3年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

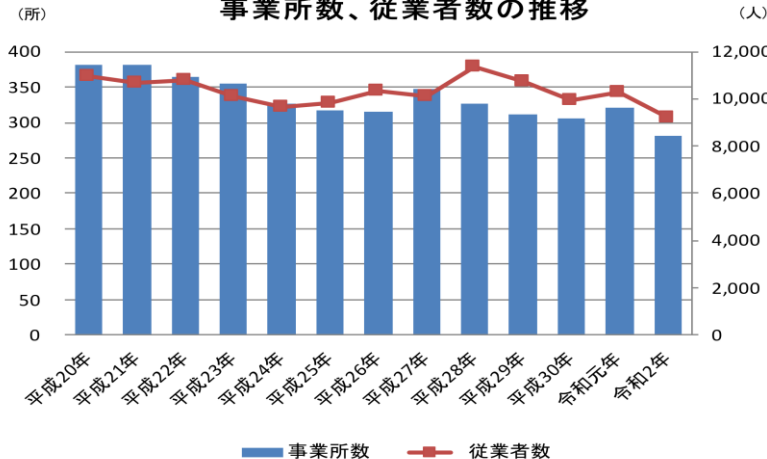


出典:京都市「令和3年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(2) 食料品・飲料等製造業－①

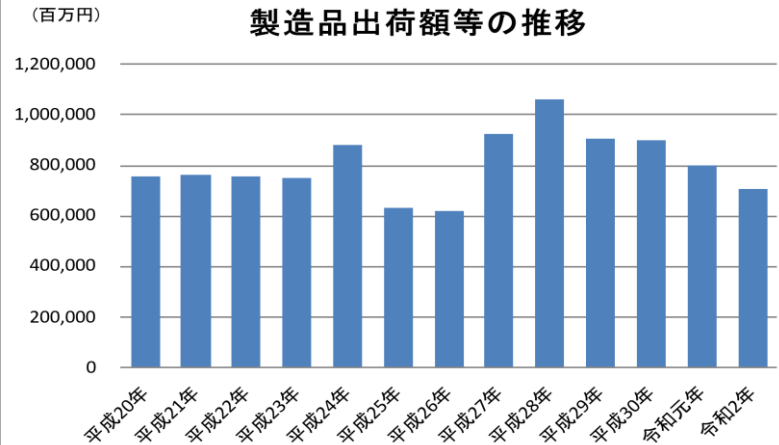
令和2年の京都市の食料品・飲料等製造業の事業所数は282所(対前年比△12.1%)、従業者数は9,172人(同△10.7%)、製造品出荷額等7,088億円(同△11.7%)、粗付加価値額1,798億円(同△14.5%)である。

京都市の食料品・飲料等製造業
事業所数、従業者数の推移



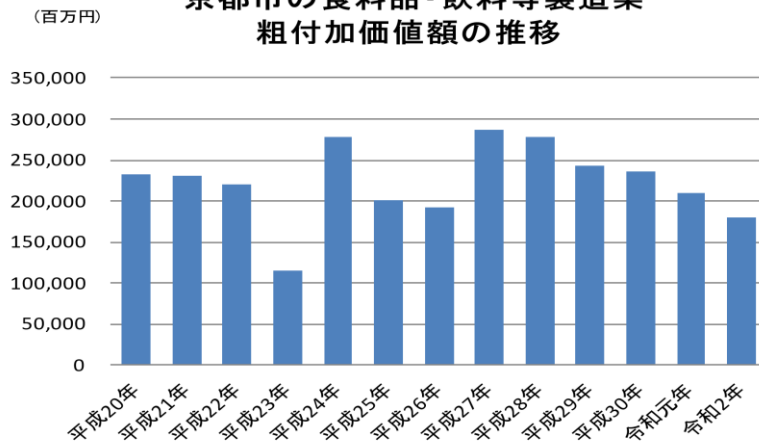
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注:経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。

京都市の食料品・飲料等製造業
製造品出荷額等の推移



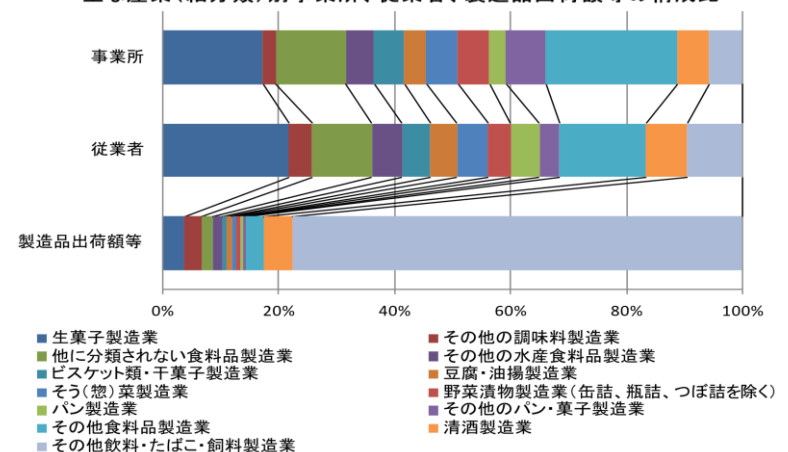
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注:経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。

京都市の食料品・飲料等製造業
粗付加価値額の推移



出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注:経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。

京都市の食料品・飲料等製造業の
主な産業(細分類)別事業所、従業者、製造品出荷額等の構成比

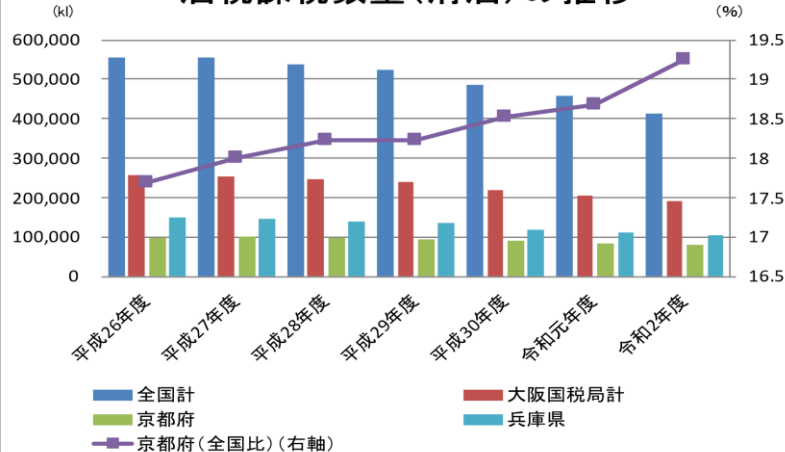


出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(2) 食料品・飲料等製造業－②

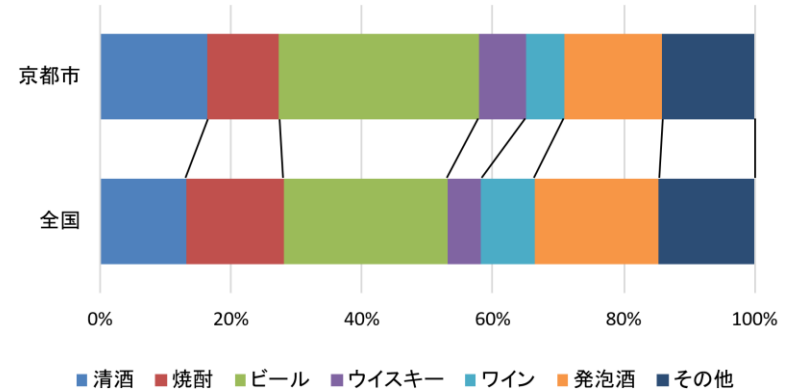
- ・令和2年度の京都府の課税数量(清酒)は、79,724kl(対前年度比△6.7%)であり、全国の19.2%(同+0.5%)を占めている。
- ・令和元年度の京都市の生菓子製造業の製造品出荷額等は、30,485万円(対前年比+3.0%)である。

酒税課税数量(清酒)の推移



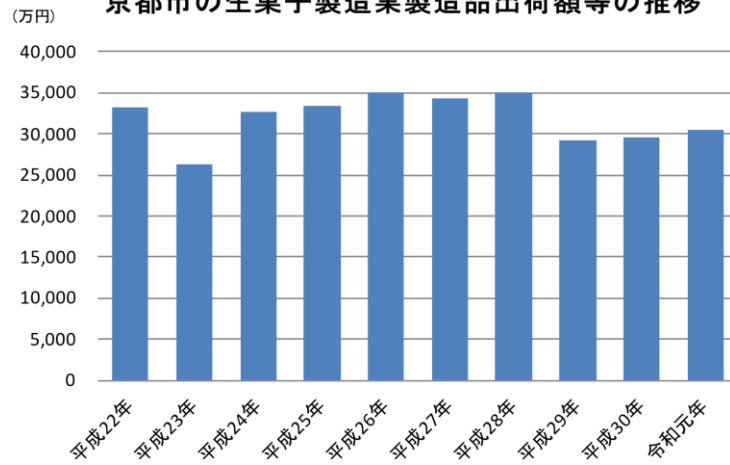
出典: 国税庁「税務統計(酒税関係)」

京都市と全国の酒類消費動向の構成比



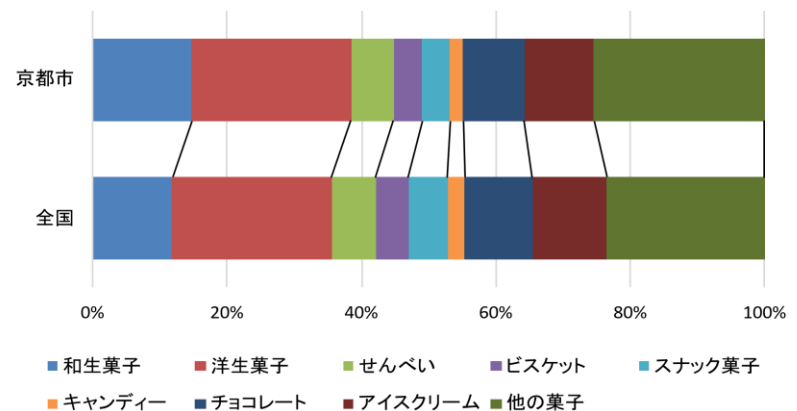
出典: 総務省「2021年家計調査年報(1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」、
「2021年家計調査年報(都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」

京都市の生菓子製造業製造品出荷額等の推移



出典: 京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」
京都市「工業統計調査(京都市集計結果)」

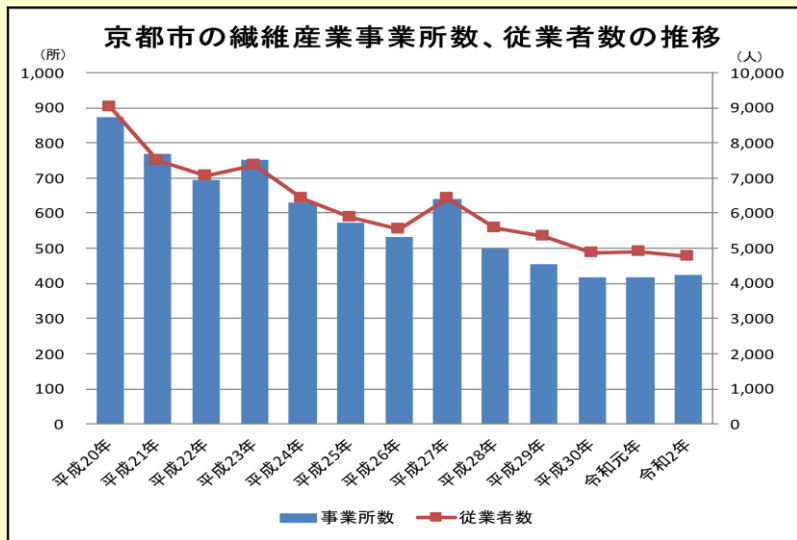
京都市と全国の菓子類消費動向の構成比



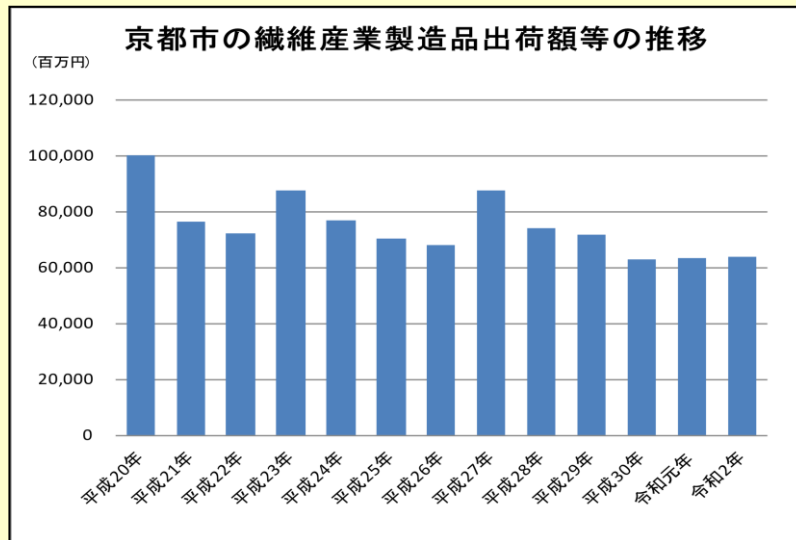
出典: 総務省「2021年家計調査年報(1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」、
「2021年家計調査年報(都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」

Ⅱ－3－(3) 繊維産業－①

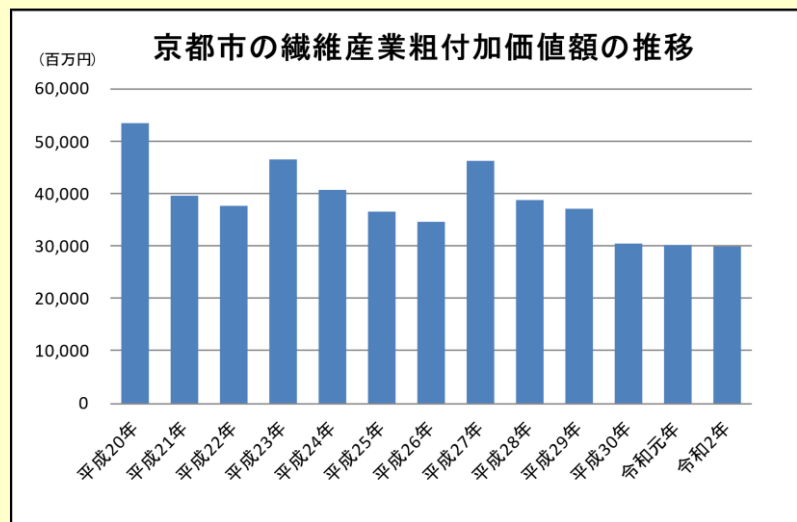
令和2年の京都市の繊維産業の事業所数は426所(対前年比+2.4%)、従業者数は4,762人(同△2.7%)、製造品出荷額等637億円(同+0.6%)、粗付加価値額300億円(同△0.3%)である。



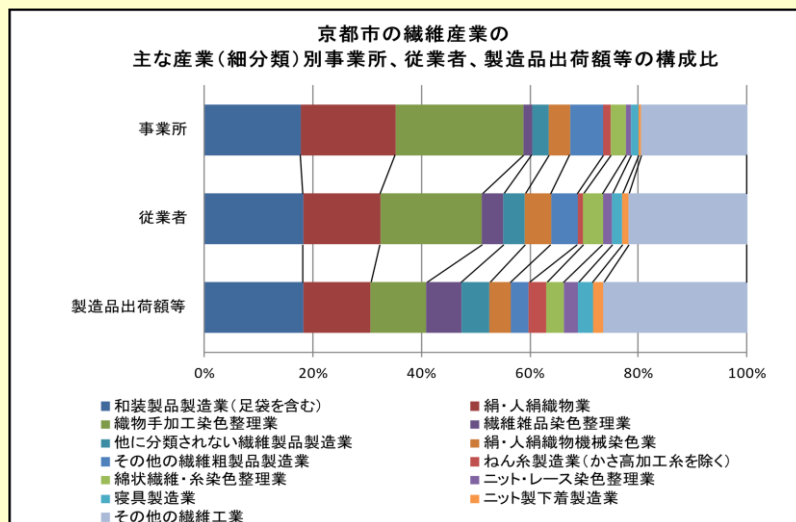
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」



出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」



出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

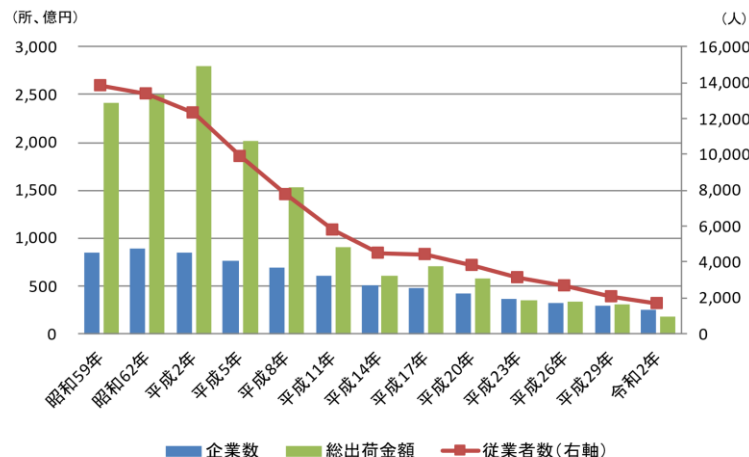


出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(3) 繊維産業－②

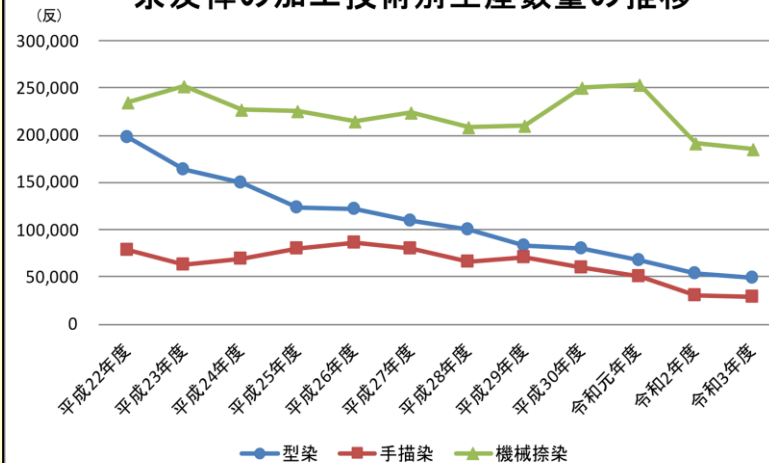
- ・令和2年の西陣機業の企業数は246所(対前回調査比△14.3%)、総出荷額は181億円(同△41.2%)、従業員数は1,658人(同△19.1%)である。
- ・令和3年度の京友禅の加工技術別生産数量は、型染が49,879反(対前年度比△6.9%)、手描染が28,352反(同△7.0%)、機械捺染が185,874反(同△2.9%)である。

西陣機業の企業数、総出荷額、従業員数の推移



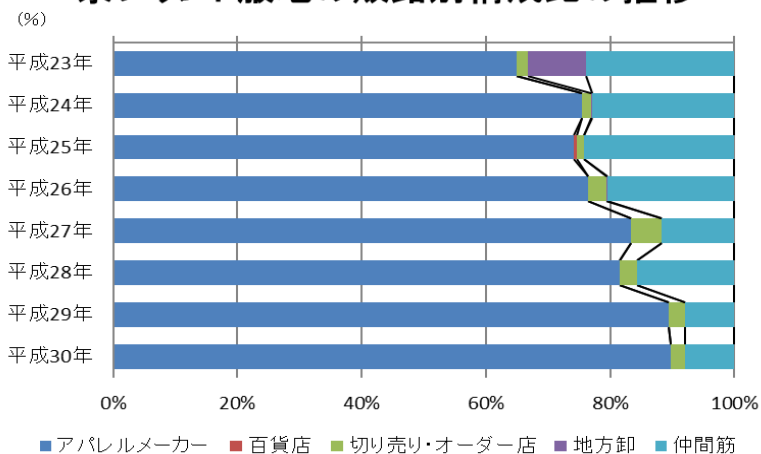
出典: 第23次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」
注: 織機台数は出機を含み、従業員数は市内出機を含む。

京友禅の加工技術別生産数量の推移



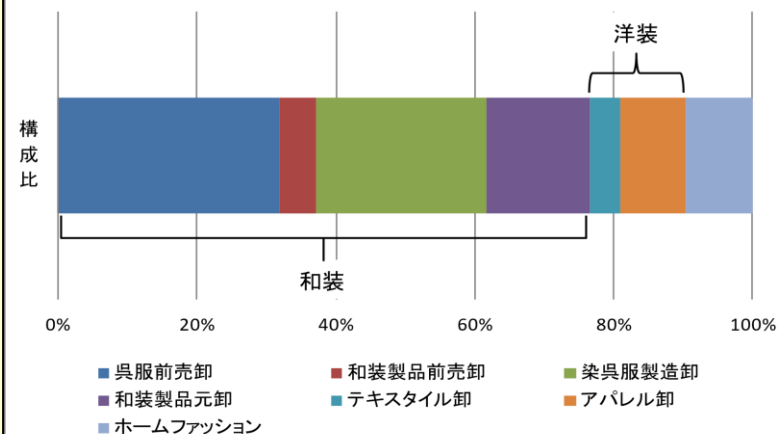
出典: 京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工

京プリント服地の販路別構成比の推移



出典: 京都織商京プリント振興会「京プリント服地年間取扱数量調査」
注: 年は8月1日～翌7月31日

織物卸業業種・業態別商社の割合

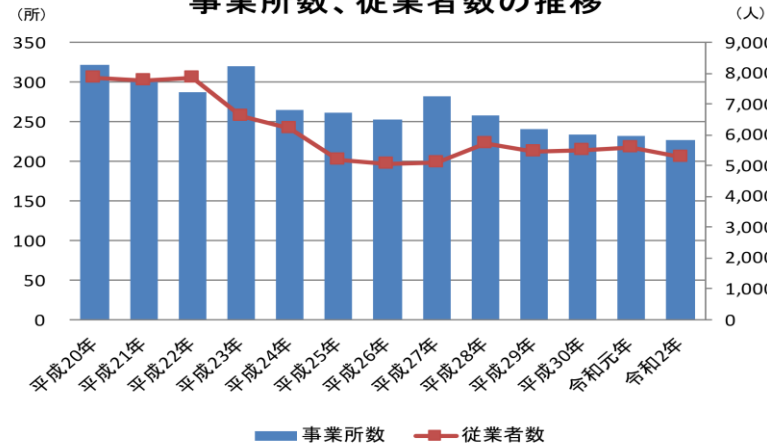


出典: 京都織物卸商業組合「令和3年組合員の業態」

Ⅱ－3－(4) 印刷・同関連業

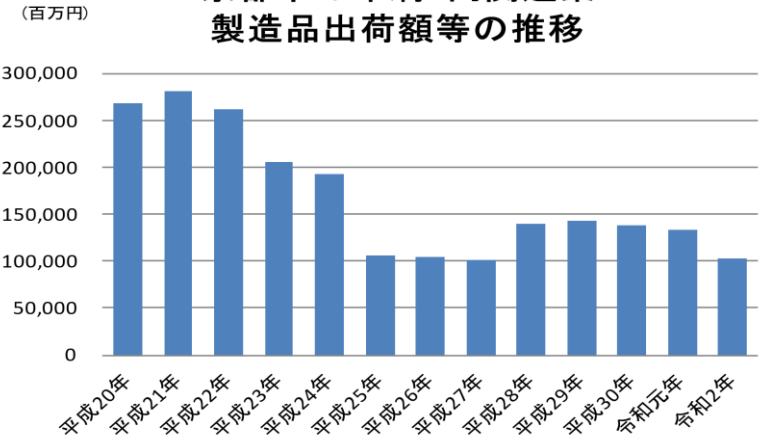
令和2年の京都市の印刷・同関連業の事業所数は227所(対前年比△2.2%)、従業者数は5,288人(同△5.3%)、製造品出荷額等1,032億円(同△22.5%)、粗付加価値額472億円(同△10.8%)である。

京都市の印刷・同関連業
事業所数、従業者数の推移



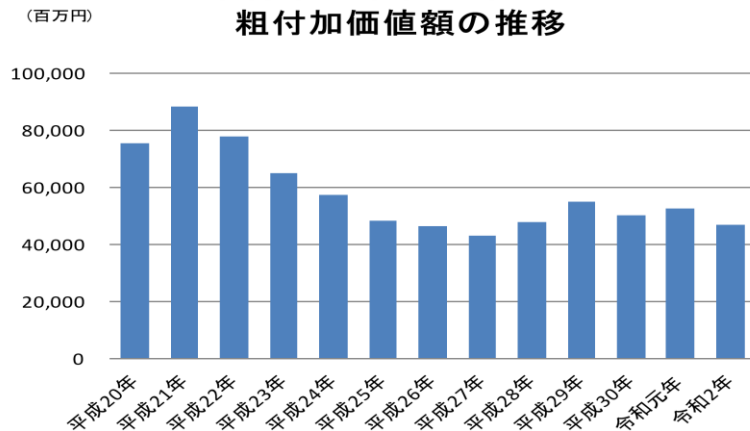
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の印刷・同関連業
製造品出荷額等の推移



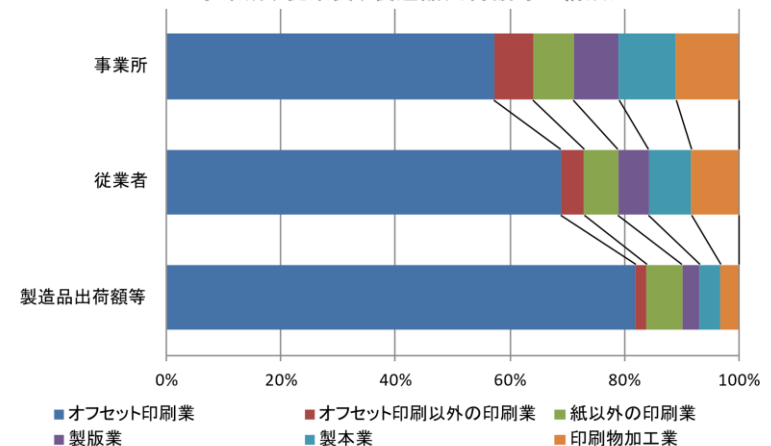
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の印刷・同関連業
粗付加価値額の推移



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の印刷・同関連業(細分類)の
事業所、従業員、製造品出荷額等の構成比

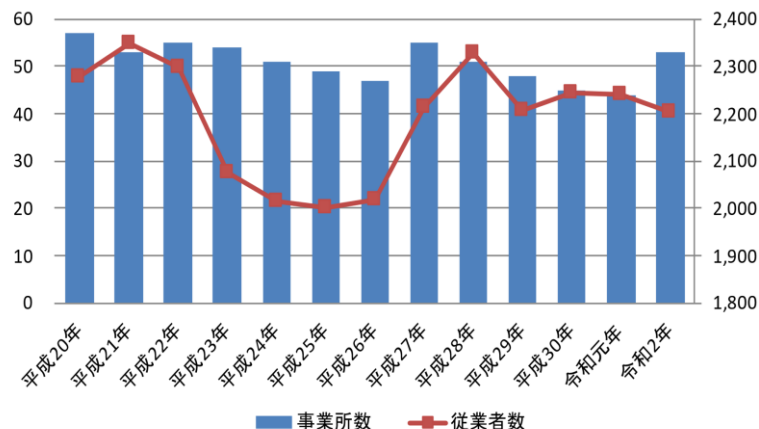


出典: 京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(5)化学工業

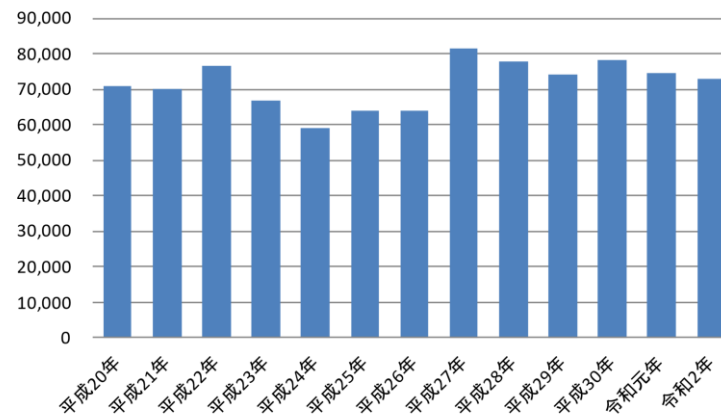
令和2年の京都市の化学工業の事業所数は53所(対前年比+20.5%)、従業者数は2,205人(同△1.5%)、製造品出荷額等728億円(同△2.4%)、粗付加価値額310億円(同△2.8%)である。

京都市の化学工業事業所数、従業者数の推移



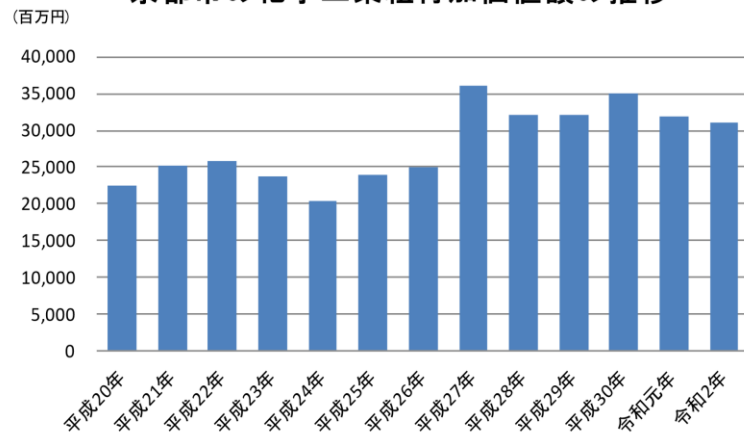
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の化学工業製造品出荷額等の推移



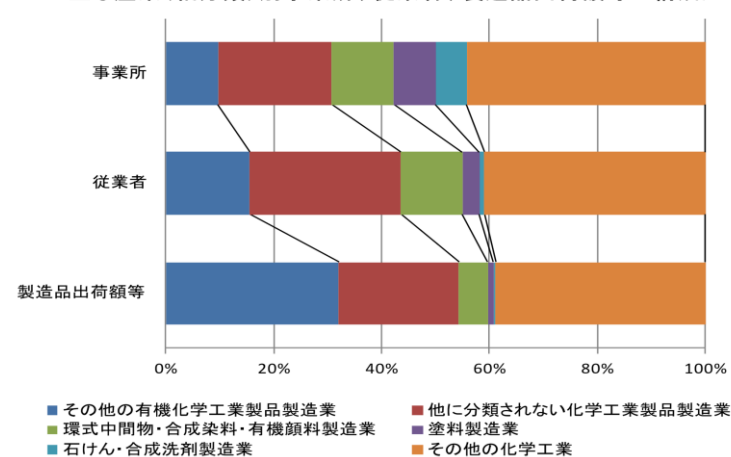
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の化学工業粗付加価値額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の化学工業の
主な産業(細分類)別事業所、従業者、製造品出荷額等の構成比

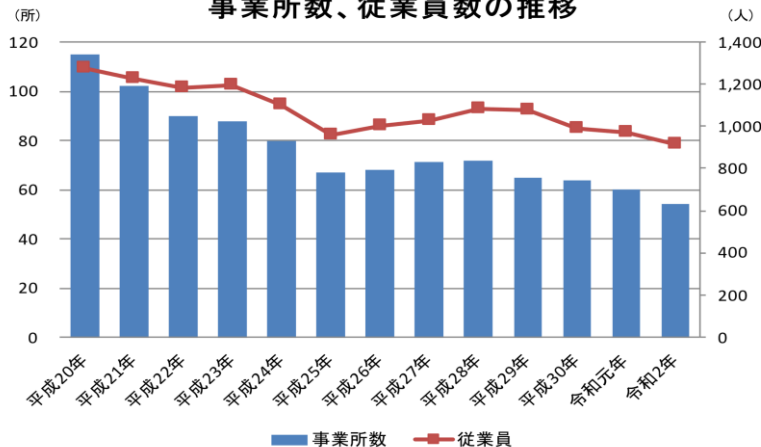


出典：京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(6) 窯業・土石製品製造業

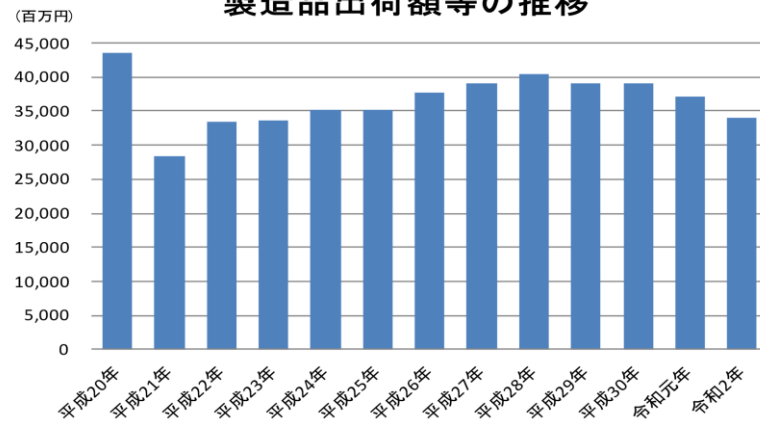
令和2年の京都市の窯業・土石製品製造業の事業所数は54所(対前年比△10.0%)、従業者数は913人(同△6.1%)、製造品出荷額等340億円(同△8.4%)、粗付加価値額223億円(同△7.9%)である。

京都市の窯業・土石製品製造業
事業所数、従業員数の推移



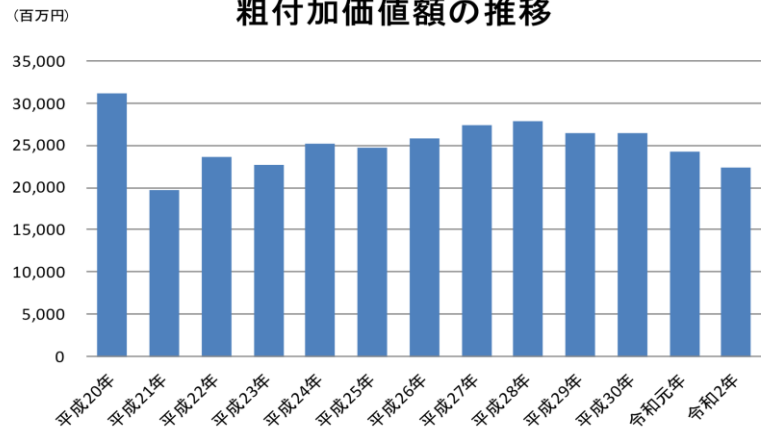
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の窯業・土石製品製造業
製造品出荷額等の推移



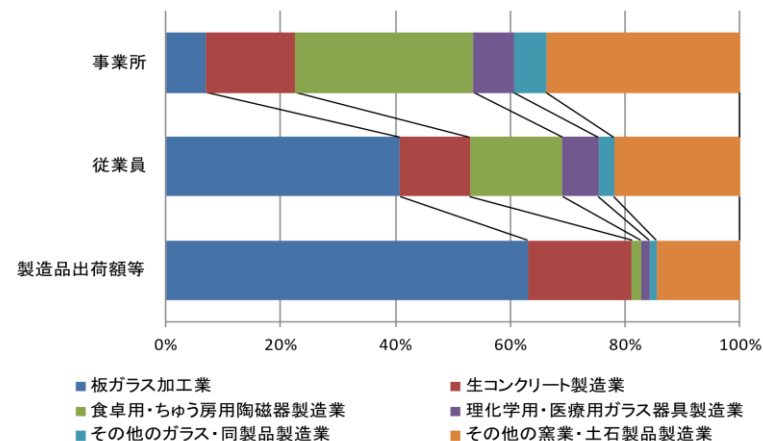
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の窯業・土石製品製造業
粗付加価値額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の窯業・土石製品製造業の
主な産業(細分類)別事業所、従業員、製造品出荷額等の構成比

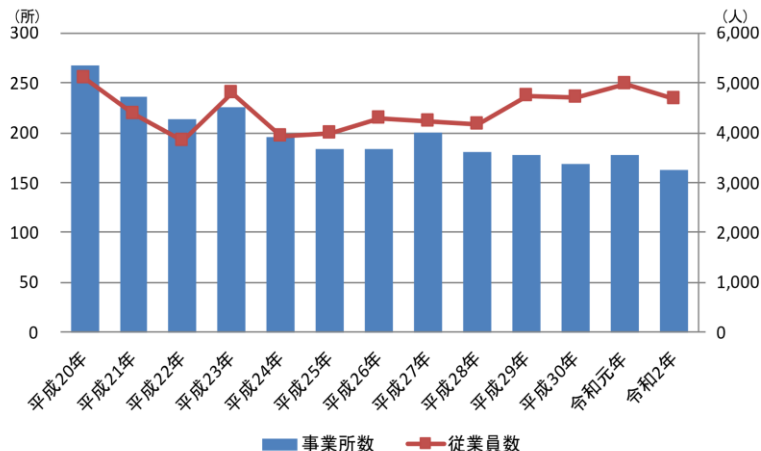


出典：京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(7)金属製造業

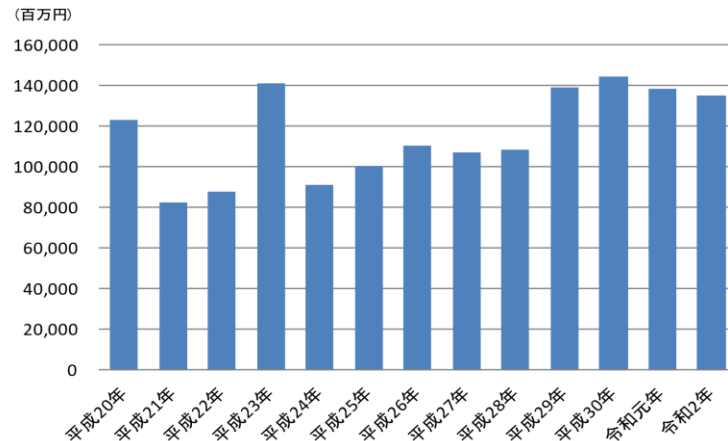
令和2年の京都市の金属製造業の事業所数は163所(対前年比△7.9%)、従業者数は4,678人(同△5.8%)、製造品出荷額等1,352億円(同△2.2%)、粗付加価値額417億円(同△2.3%)である。

京都市の金属製造業事業所数、従業員数の推移



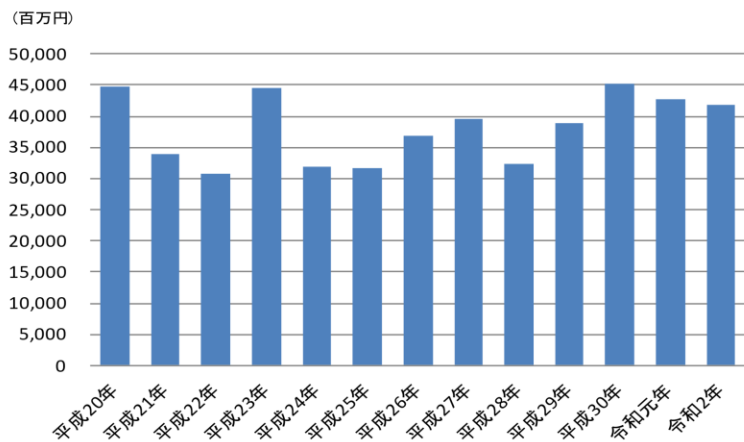
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の金属製造業製造品出荷額等の推移



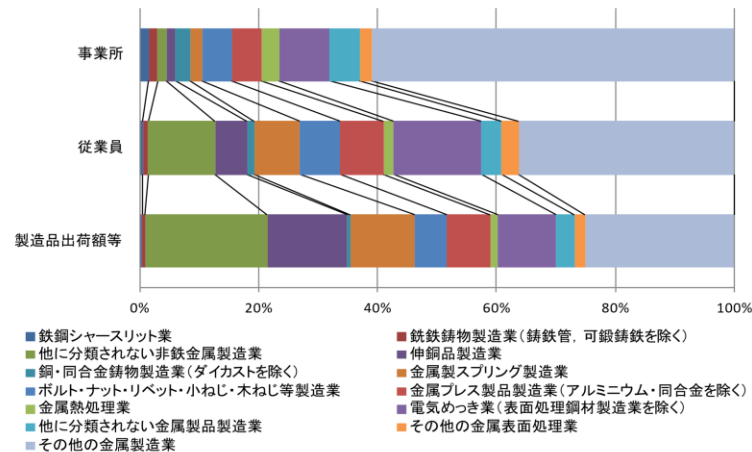
出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の金属製造業粗付加価値額の推移



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の金属製造業の
主な産業(細分類)別事業所、従業員、製造品出荷額等の構成比

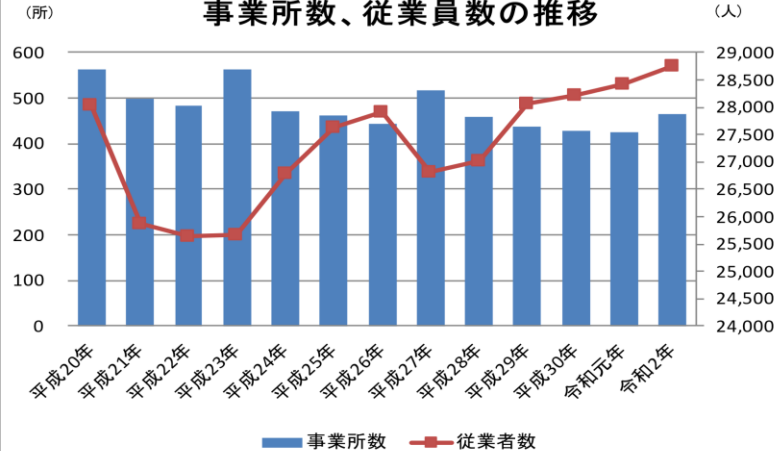


出典: 京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(8) 機械器具製造業

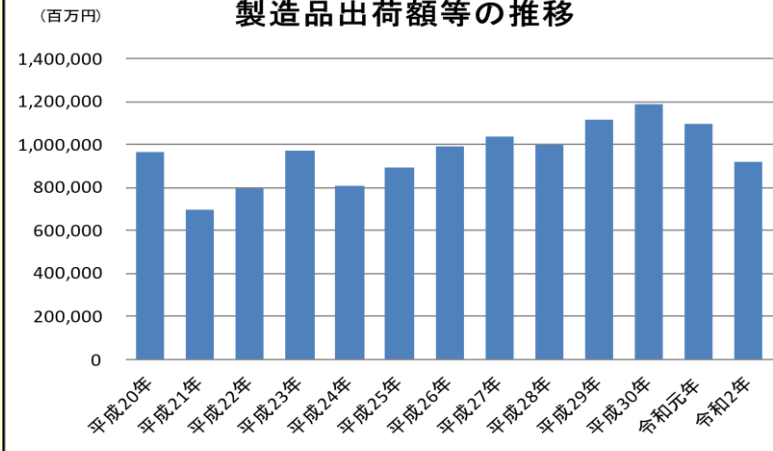
令和元年の京都市の機械器具製造業の事業所数は466所(対前年比+9.6%)、従業者数は28,761人(同+1.1%)、製造品出荷額等9,216億円(同△15.8%)、粗付加価値額4,575億円(同△2.8%)である。

京都市の機械器具製造業
事業所数、従業員数の推移



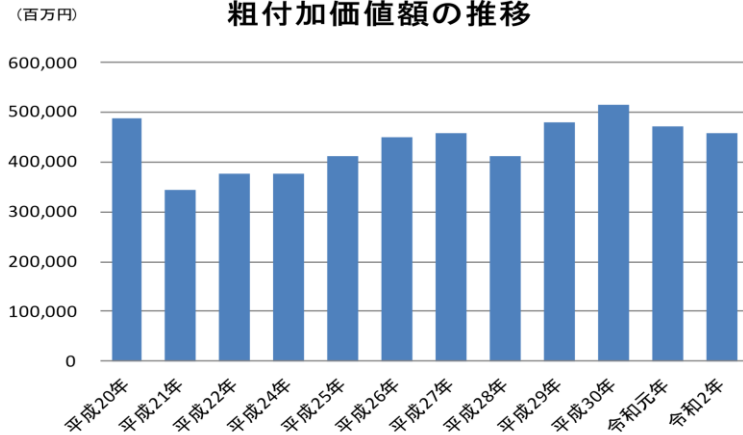
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の機械器具製造業
製造品出荷額等の推移



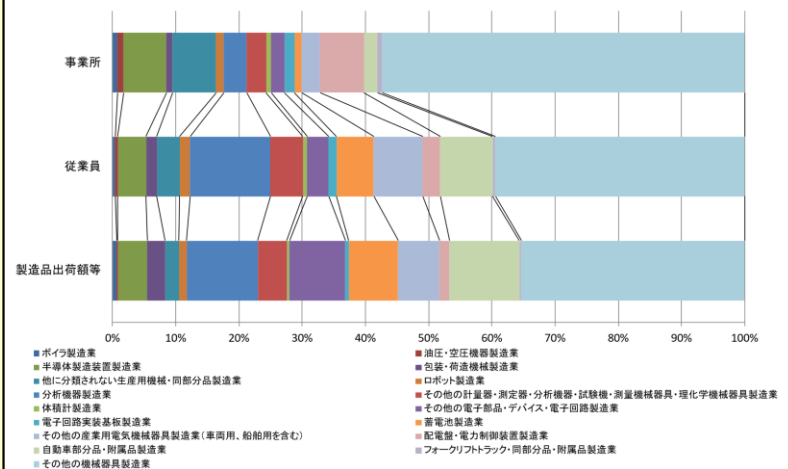
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の機械器具製造業
粗付加価値額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の機械器具製造業
主な産業(細分類)別事業所、従業員、製造品出荷額等の構成比

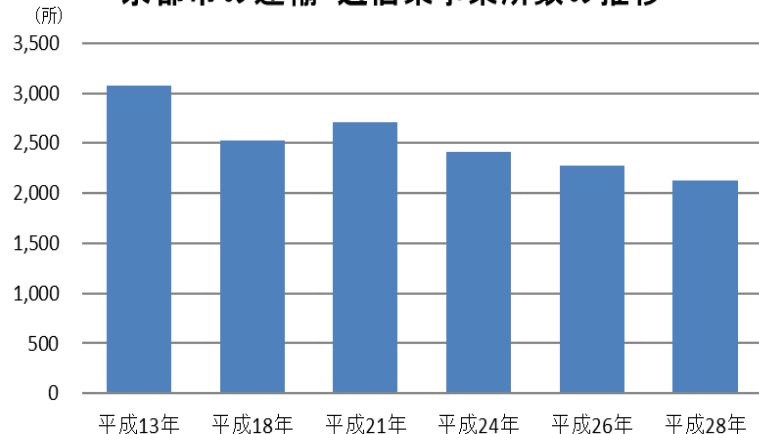


出典：京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－４ 運輸・通信業

平成28年の京都市の運輸・通信業の事業所数は2,121所(対前回調査比△6.6%)、従業者数は34,664人(同△6.2%)であり、全国平均と比べ総事業所に占める従業者数の割合が低い。

京都市の運輸・通信業事業所数の推移

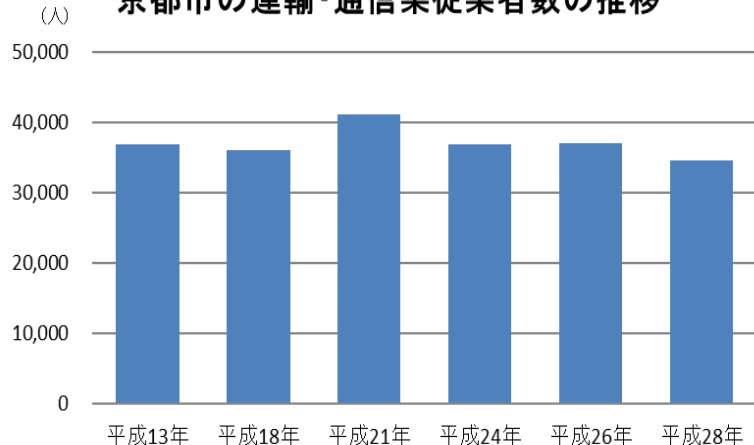


出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

京都市の運輸・通信業従業者数の推移

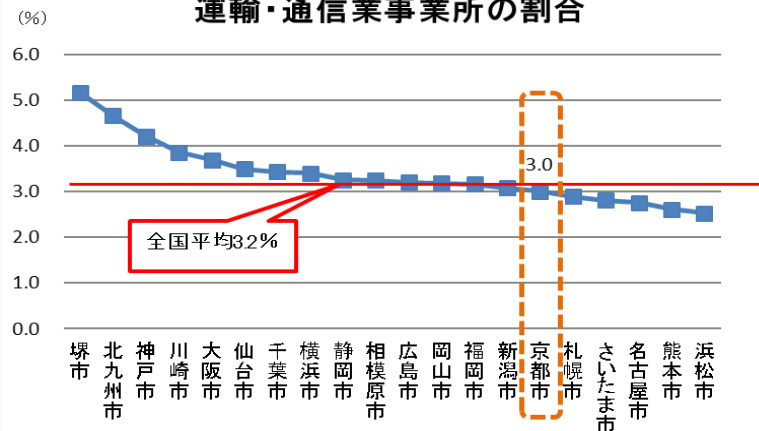


出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

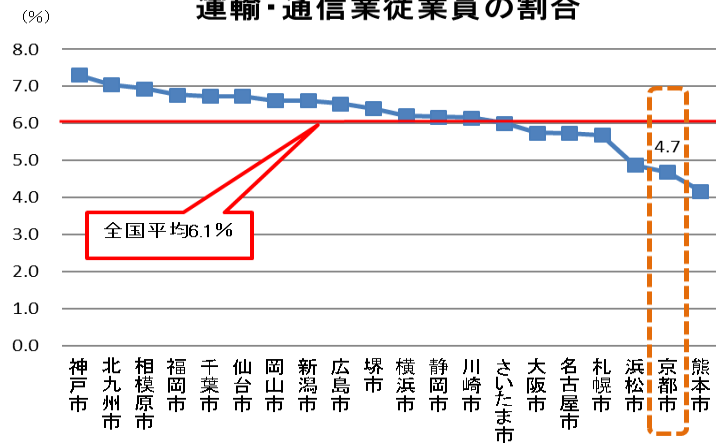
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

政令市の総事業所に占める 運輸・通信業事業所の割合



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

政令市の総事業所に占める 運輸・通信業従業員の割合

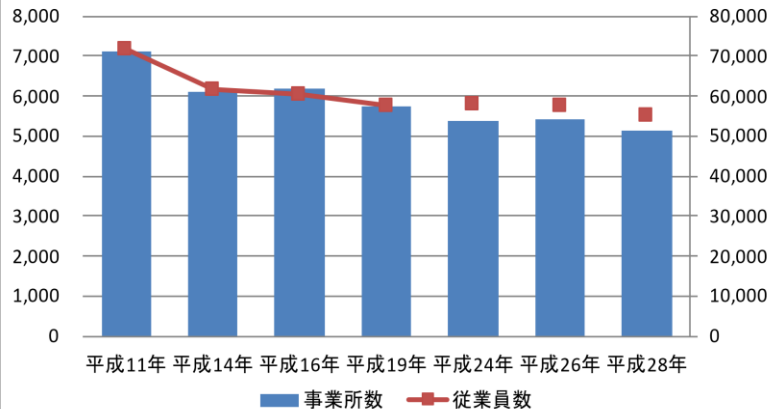


出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－5－(1) 卸売業－①

- ・平成28年の京都市の卸売業の事業所数は5,129所、従業者数は55,368人、年間商品販売額は3兆5,336億55百万円である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める卸売業事業所の割合は7.3%、従業者の割合は7.6%で、全国平均と比べ事業所の割合が高い。

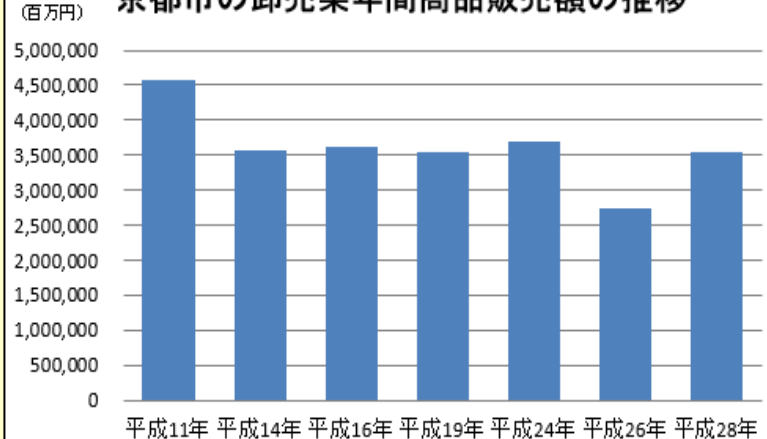
京都市の卸売業事業所数、従業者数の推移



出典：京都市「京都市の商業 商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
「経済センサス活動調査」

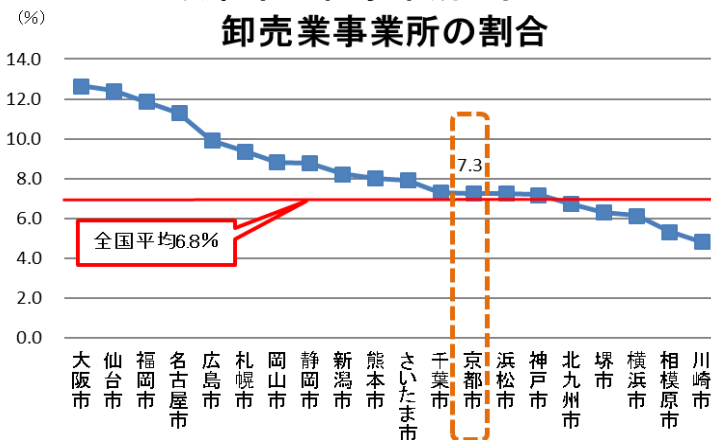
注：平成24、28年の従業者数の数値は、総務省統計局「経済センサス活動調査」を独自集計したものであり、
前後の数値は厳密には接続しない。

京都市の卸売業年間商品販売額の推移



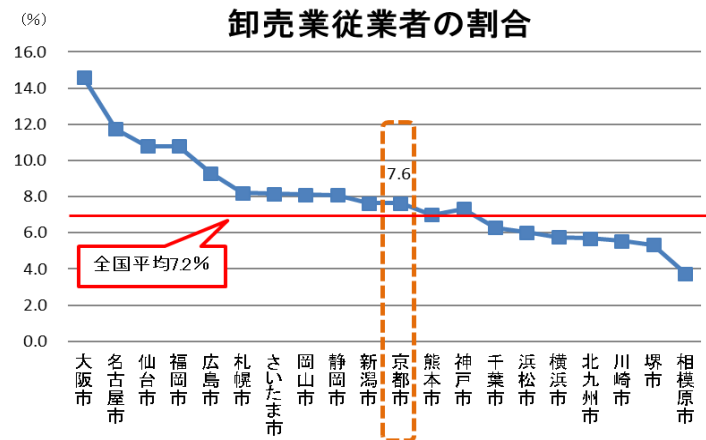
出典：京都市「京都市の商業 商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
「経済センサス活動調査」

政令市の総事業所に占める
卸売業事業所の割合



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

政令市の総事業所に占める
卸売業従業者の割合

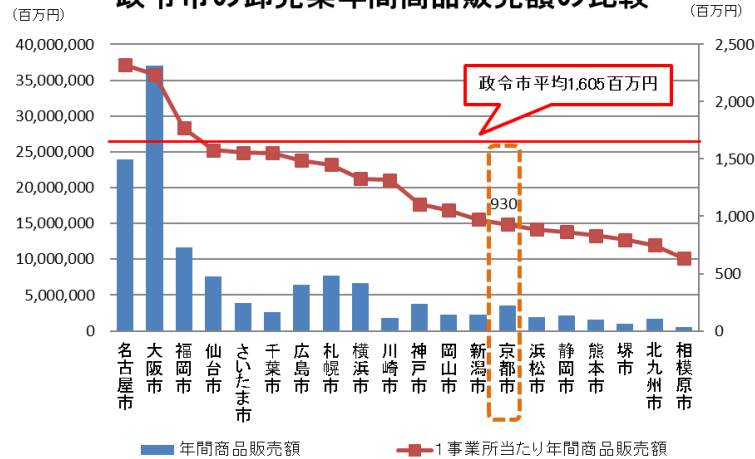


出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－5－(1) 卸売業－②

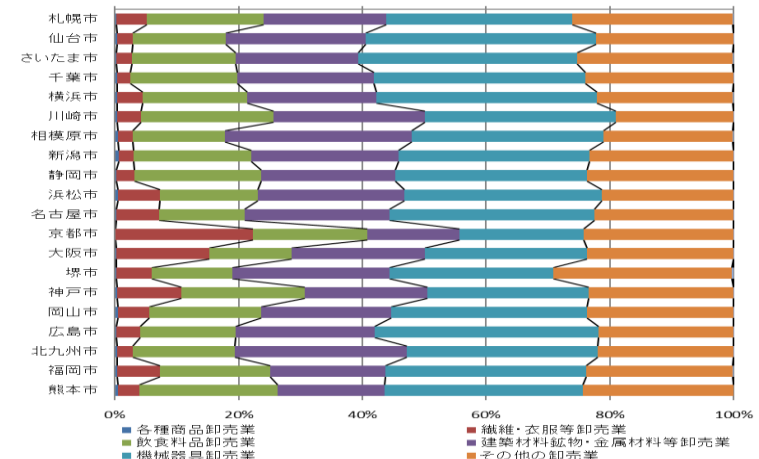
- ・平成28年の京都市の1事業所当たりの年間商品販売額は9億円で、政令市平均と比べおよそ6割程度の規模である。
- ・令和3年の中央卸売市場第一市場の総取扱高は945億円(対前年比△3.2%)、中央卸売市場第二市場の総取扱高は163億円(同+18.5%)である。

政令市の卸売業年間商品販売額の比較



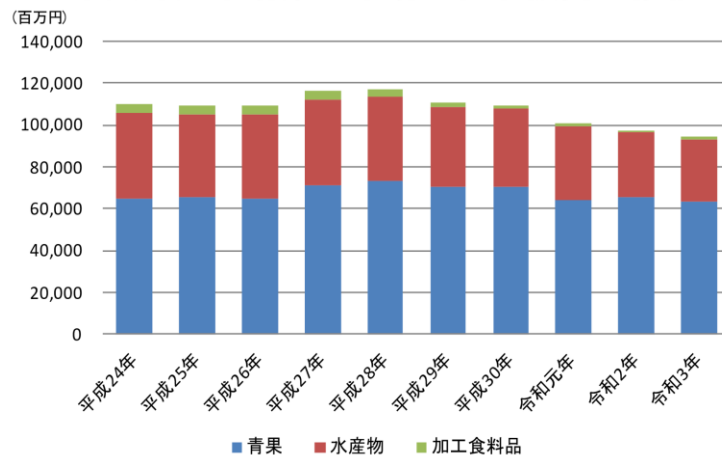
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

政令市の卸売業事業所の業種別構成比



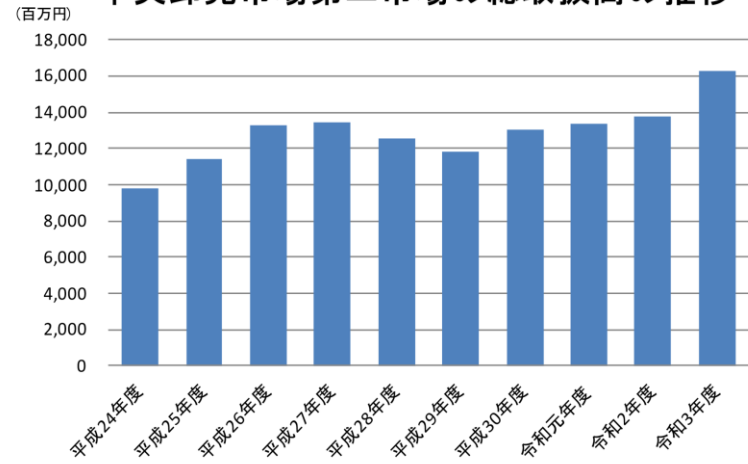
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

中央卸売市場第一市場の総取扱高の推移



出典：京都市中央卸売市場第一市場「市場年報」

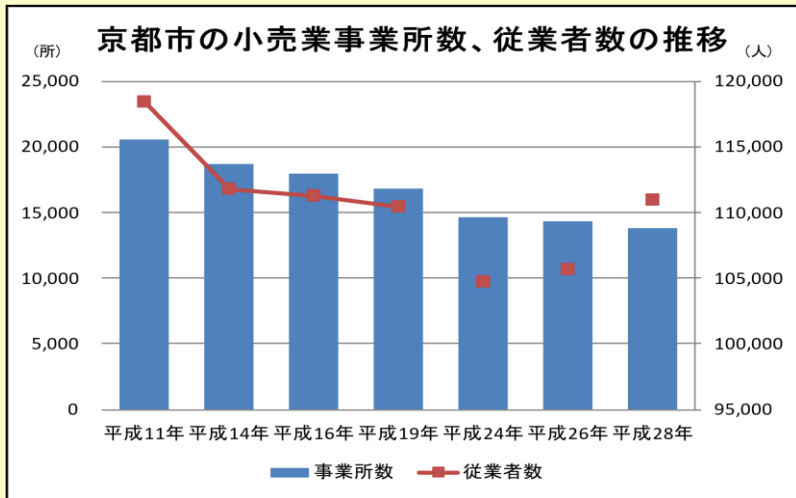
中央卸売市場第二市場の総取扱高の推移



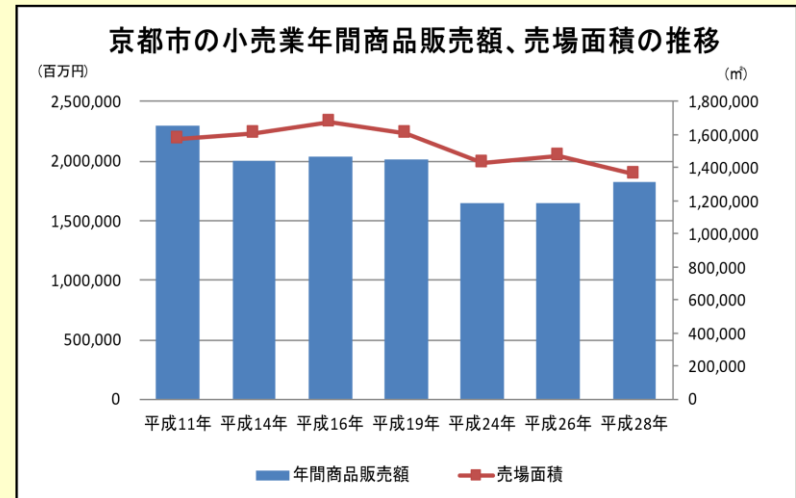
出典：京都市中央卸売市場第二市場「市場年報」

Ⅱ－5－(2) 小売業－①

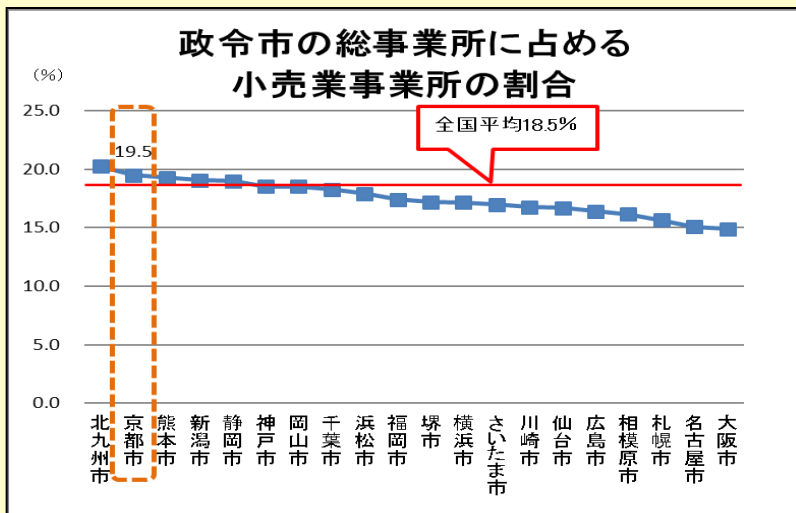
- ・平成28年の京都市の小売業の事業所数は13,765所、従業者数は110,948人、年間商品販売額は1兆8,296億円である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める小売業事業所の割合は19.5%、従業者の割合は15.4%で、いずれも全国平均と比べ高い。



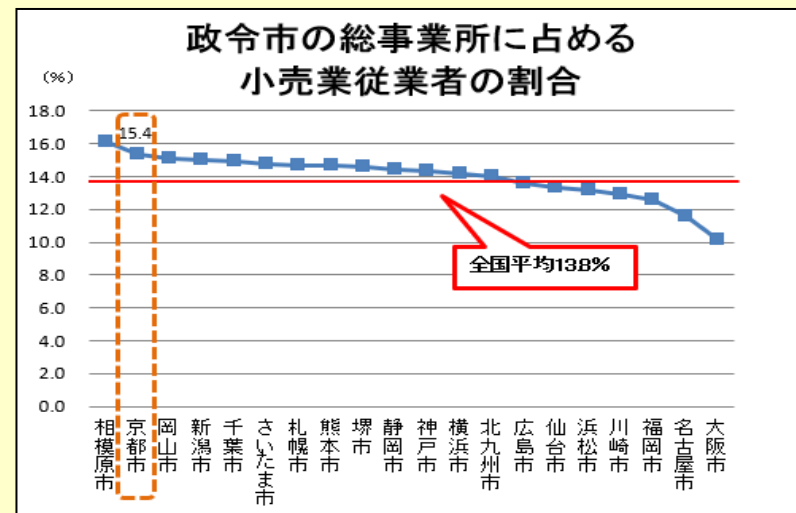
出典:京都市「京都市の商業 商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
総務省統計局「経済センサス活動調査」
注:平成24、28年の従業者数の数値は、総務省統計局「経済センサス活動調査」を独自集計したものであり、
前後の数値は厳密には接続しない。



出典:京都市「京都市の商業 商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」、
総務省統計局「経済センサス活動調査」



出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

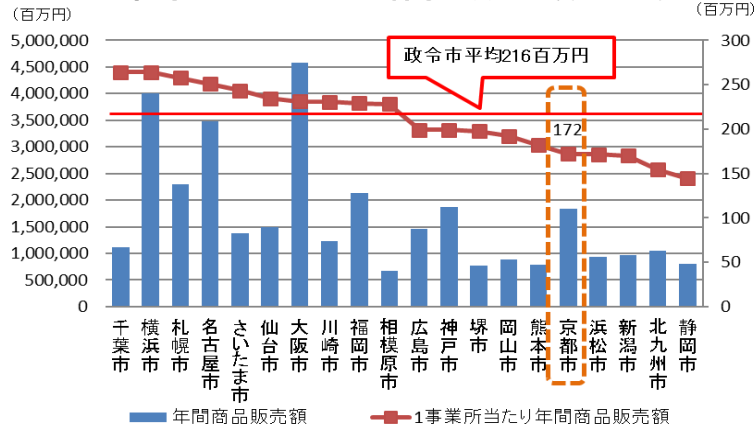


出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－5－(2) 小売業－②

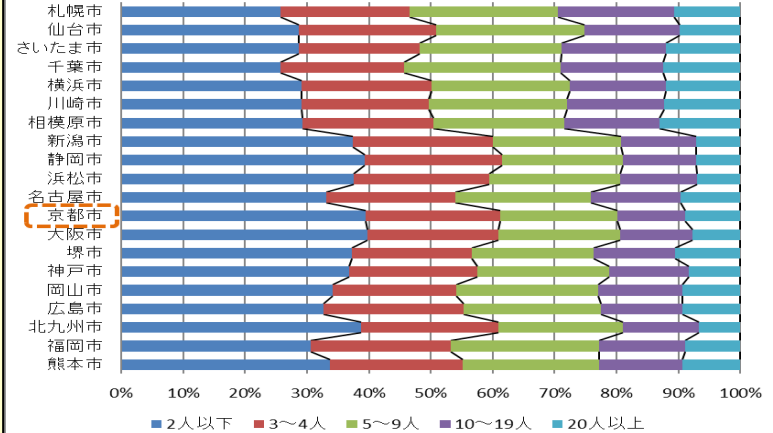
- ・平成28年の京都市の小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億72百万円で、政令市平均と比べ約8割程度の規模である。
- ・平成28年の京都市の小売業は、2人以下の事業所が39.5%、3～4人の事業所が21.8%と、他の政令市と比べ小規模な小売店が多い。

政令市の小売業年間商品販売額の比較



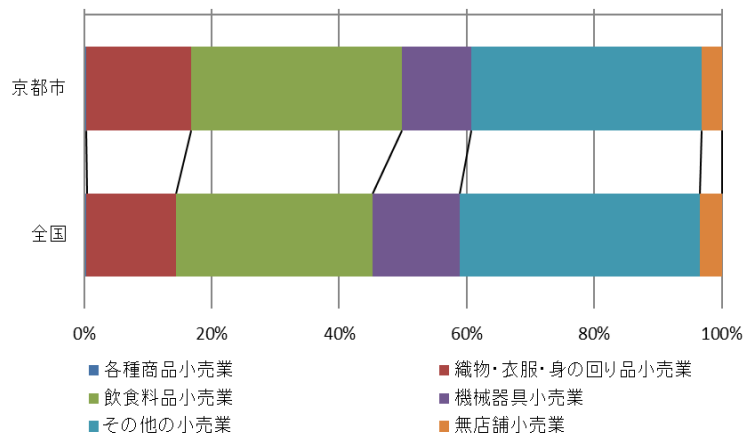
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

政令市の小売業事業所の従業員規模別の構成比



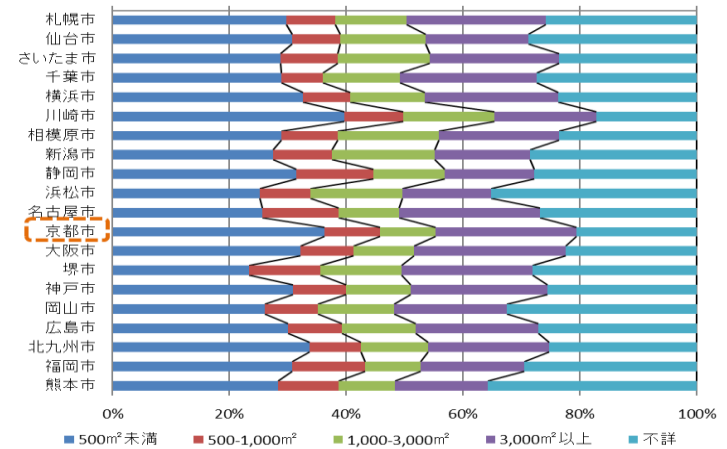
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

小売業の業種(中分類)別事業所の構成比



出典：京都市「平成28年経済センサス活動調査 卸売業・小売業に関する集計(京都市集計結果)」
総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

政令市の売場面積規模別販売額の構成比



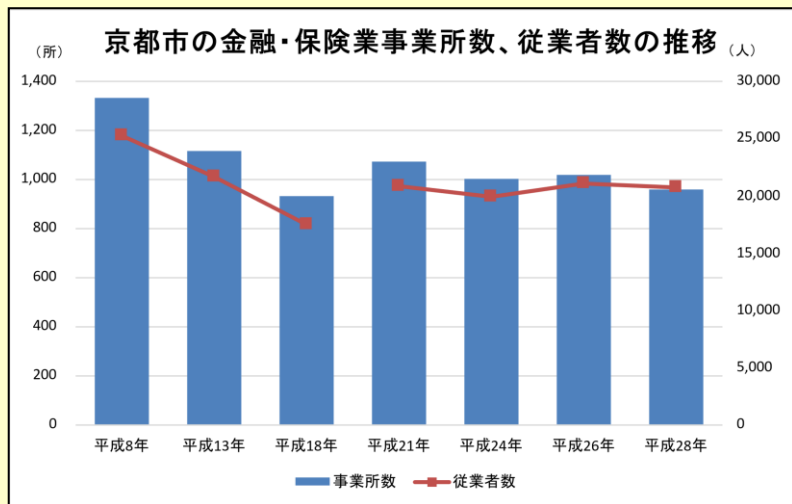
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査 卸売業・小売業に関する集計(都道府県表)」

注1：売場面積の「不詳」は、売場面積を調査していない牛乳小売業(宅配専門)、自動車小売業(新車・中古)、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所をいう。

注2：個人事業主は含まない。

Ⅱ－6 金融・保険業

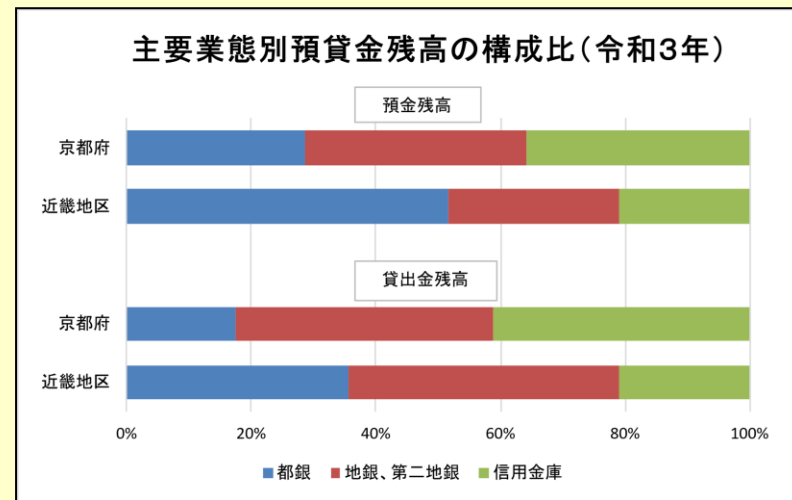
- ・平成28年の京都市の金融・保険業の事業所数は959所(対前回調査比△5.7%)、従業者数は20,731人(同△1.4%)である。
- ・令和3年末の金融機関の預金残高は、京都府では地銀、第二地銀と信用金庫がほぼ同程度で高く、近畿地区では都銀の割合が高い。
- ・貸出金残額は、京都府、近畿地区ともに、地銀、第二地銀の割合が高い。



出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

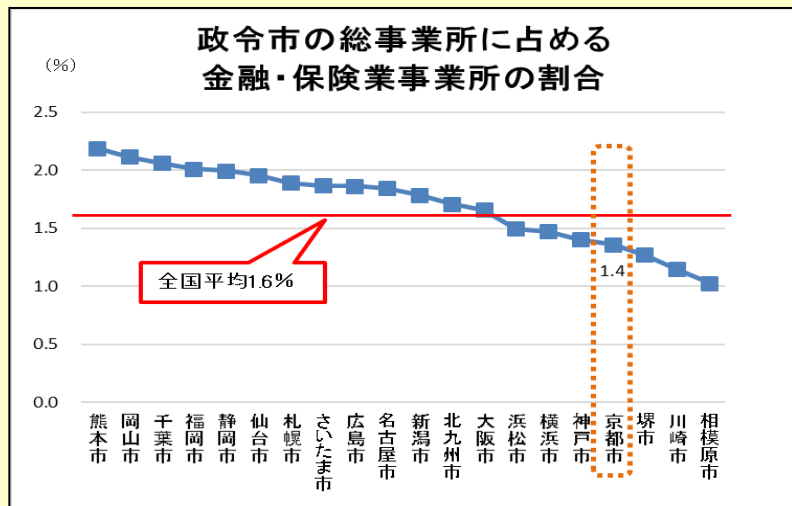
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



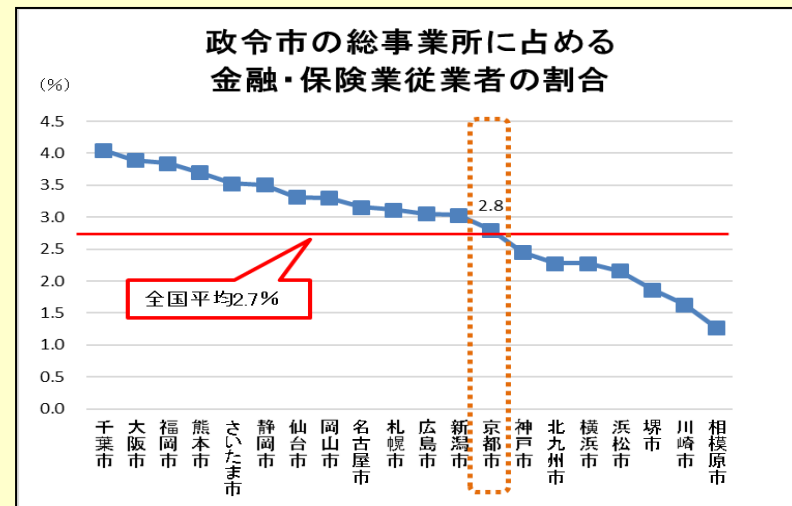
出典：日本銀行京都支店「管内金融経済概況」、大阪支店「実質預金・貸出動向(近畿地区)」

注1：信組、労金、農協、信漁連の計数を含まない。

注2：近畿地区(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の府県)の店舗ベース。



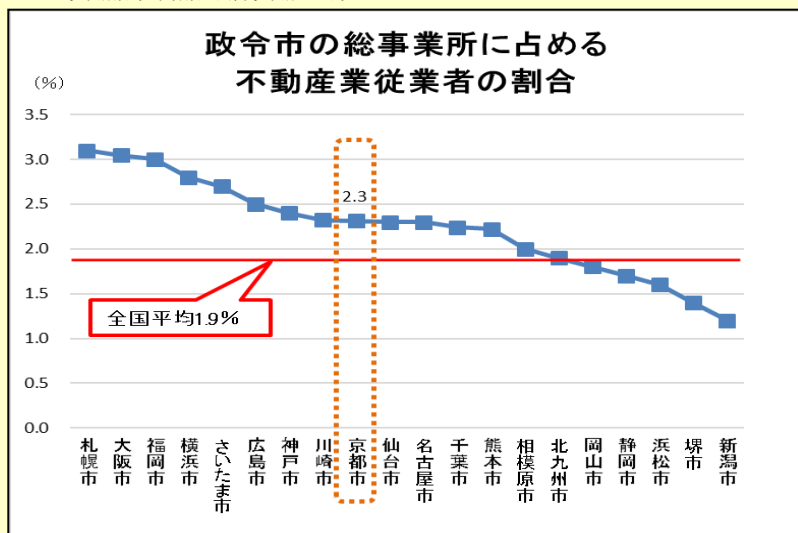
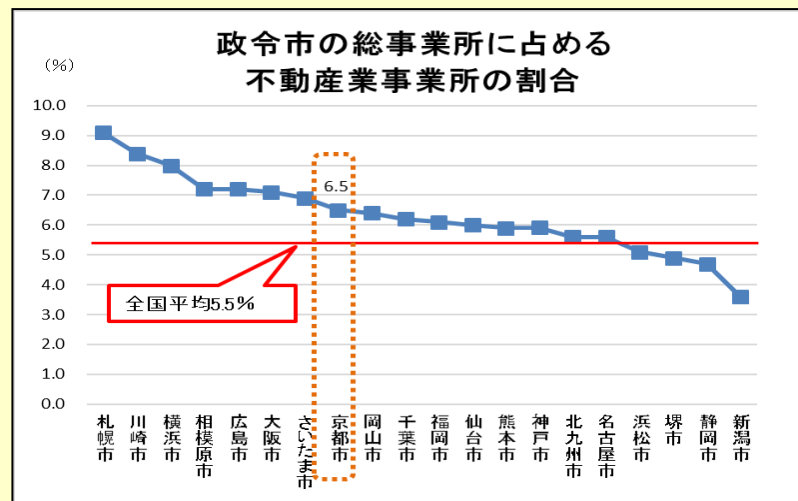
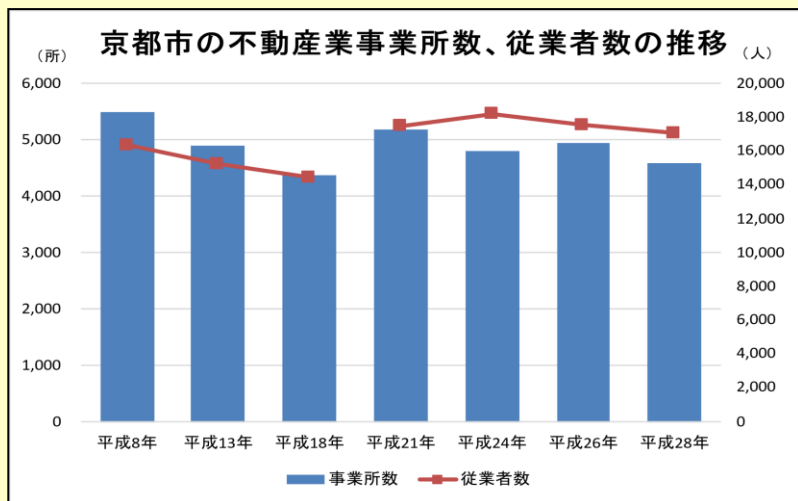
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

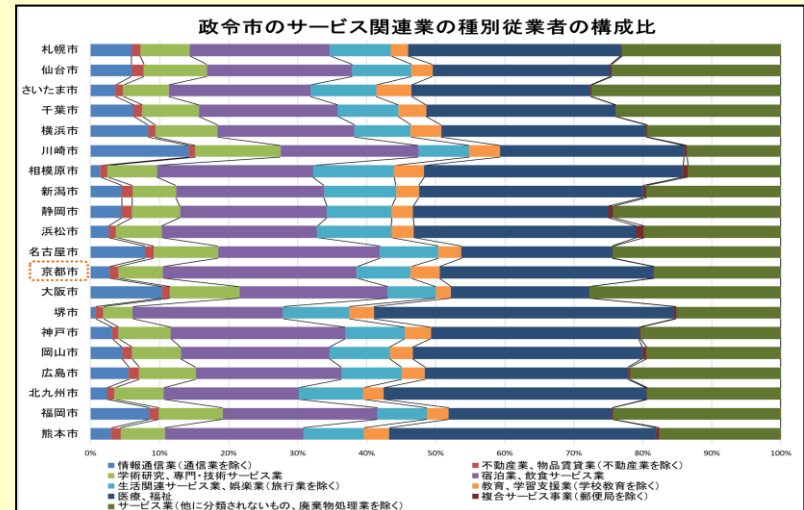
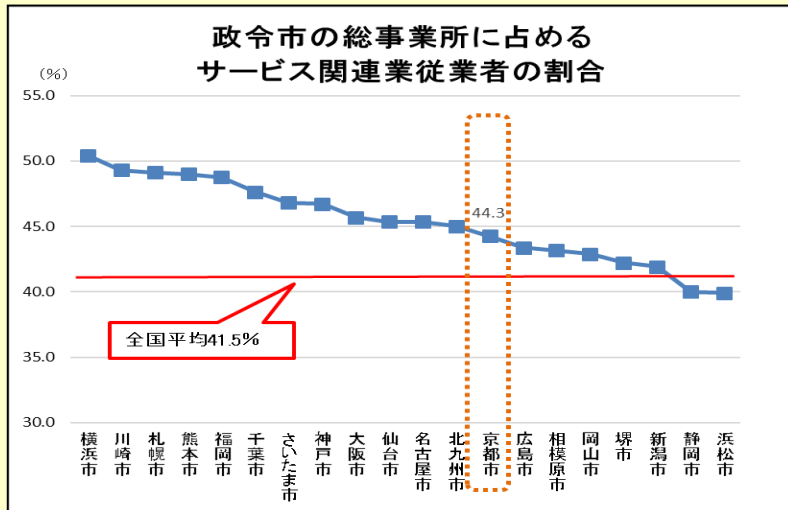
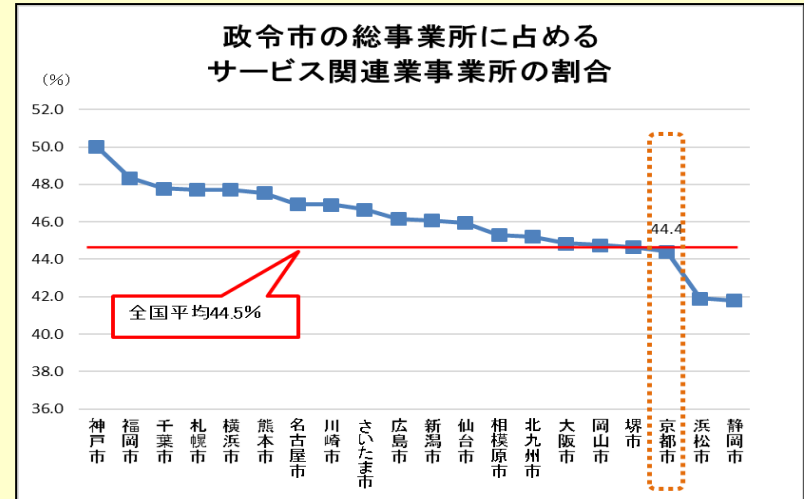
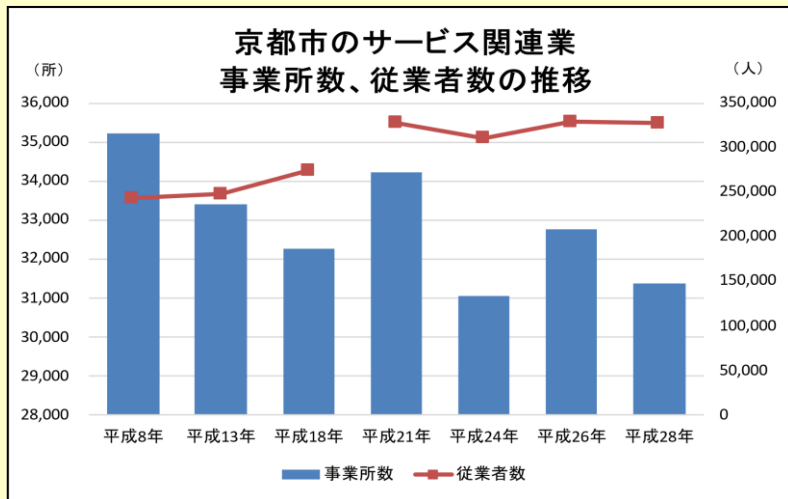
Ⅱ－７ 不動産業

- ・平成28年の京都市の不動産業の事業所数は4,593所(対前回調査比△7.0%)、従業者数は17,109人(同△2.8%)である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める不動産業の事業所の割合は6.5%、従業者の割合は2.3%で、いずれも全国平均と比べ高い。



Ⅱ-8 サービス関連業①

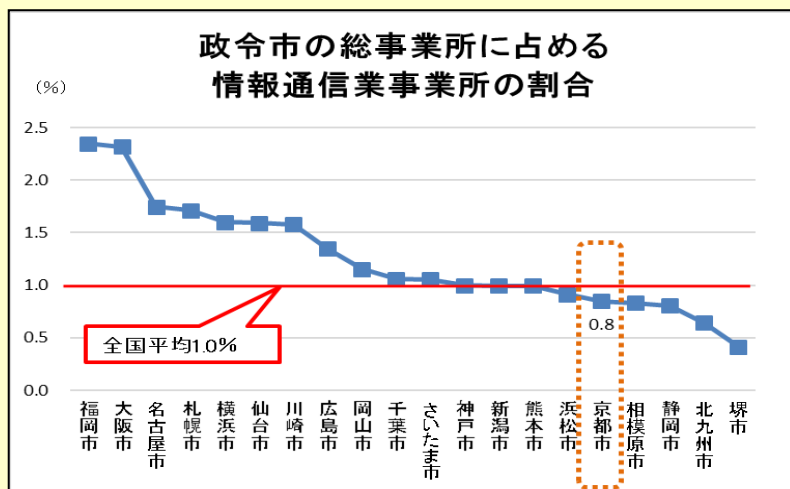
- ・平成28年の京都市のサービス関連業の事業所数は31,397所(対前回調査比△4.2%)、従業者数は327,473人(同△0.8%)である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占めるサービス関連業の事業所の割合は44.4%、従業者の割合は44.3%で、全国平均と比べ従業者の割合が高い。



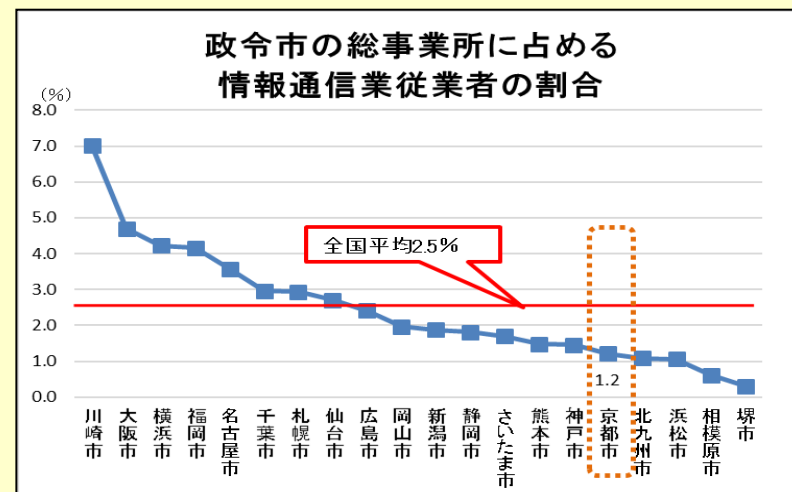
出典: 総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－８ サービス関連業－②

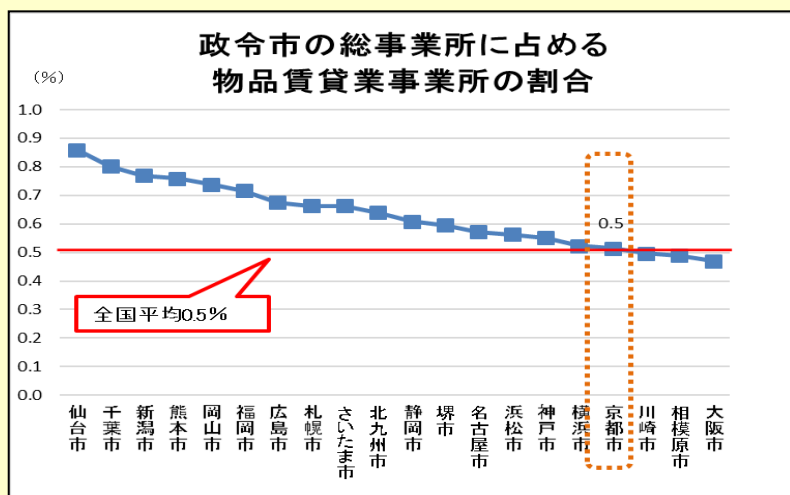
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める情報通信業の事業所の割合は0.8%、従業員の割合は1.2%で、全国平均と比べ従業員の割合は低い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める物品賃貸業の事業所の割合は0.5%、従業員の割合は0.5%で、いずれも全国平均と比べほぼ同水準である。



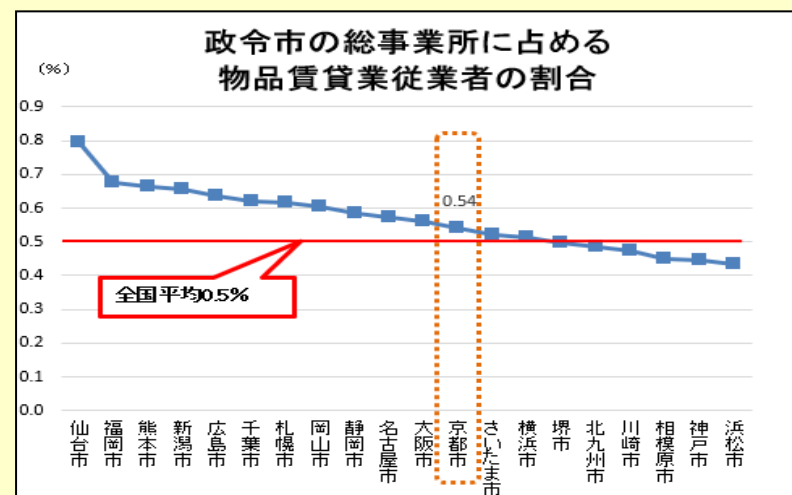
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



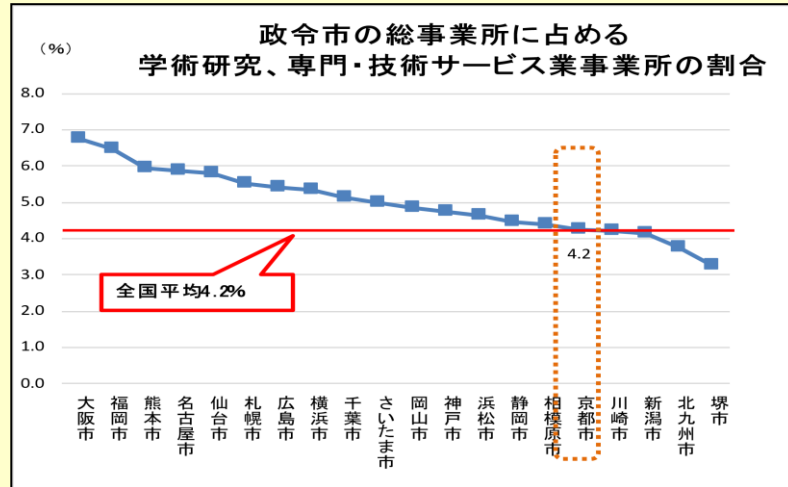
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



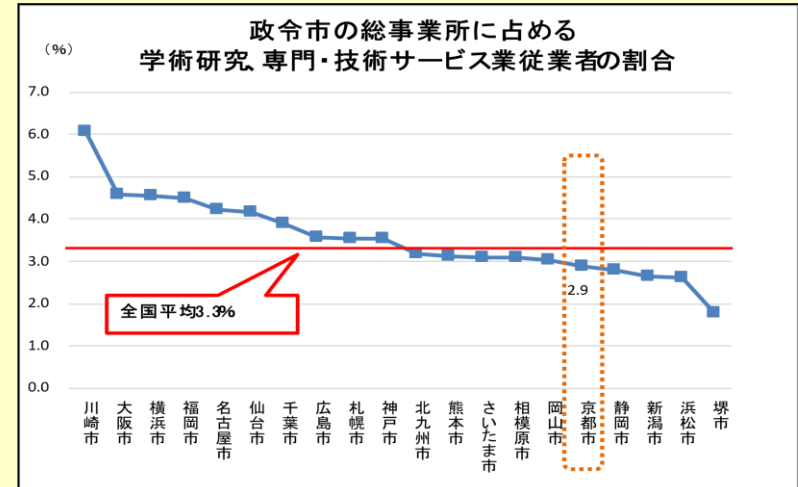
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ-8 サービス関連業③

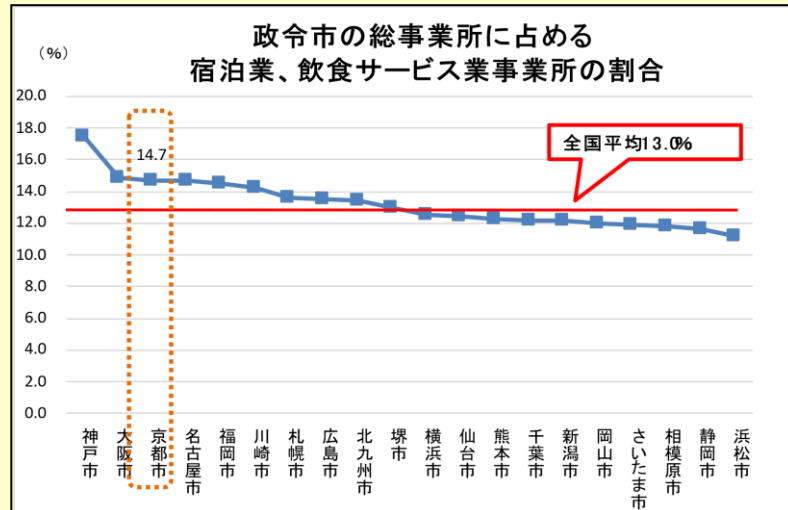
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める学術研究、専門・技術サービス業の事業所の割合は4.2%、従業員の割合は2.9%で、全国平均と比べ従業員の割合は低い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める宿泊業、飲食サービス業の事業所の割合は14.7%、従業員の割合は12.4%で、従業員の割合は政令市中1位である。



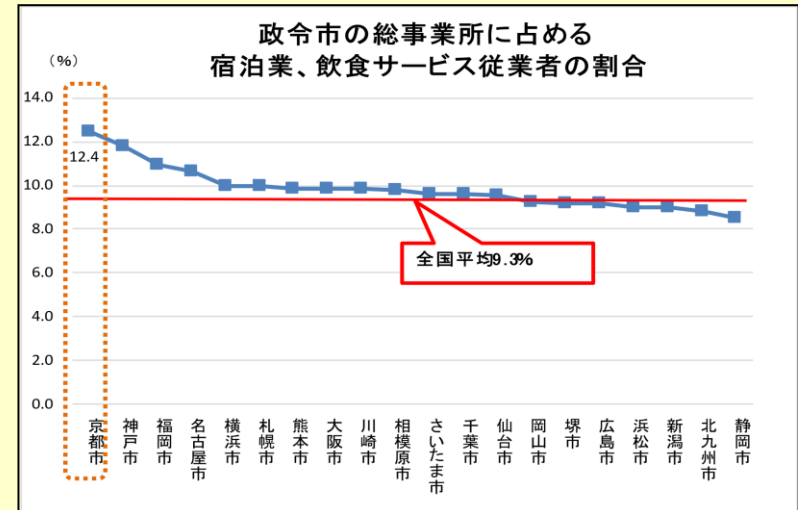
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



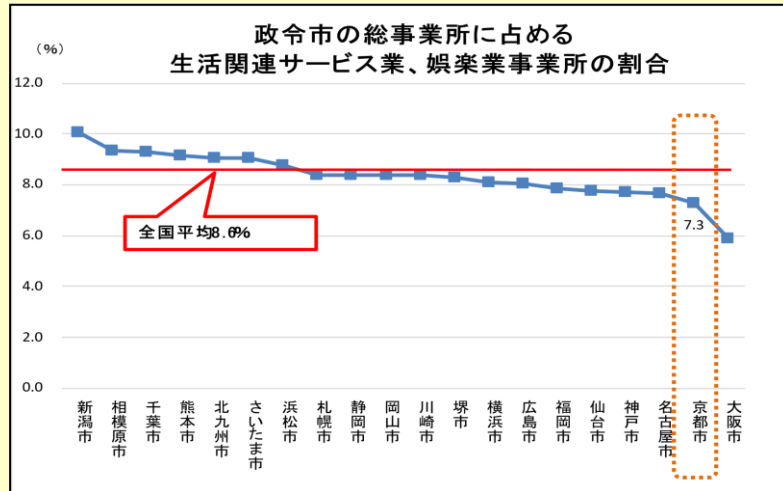
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



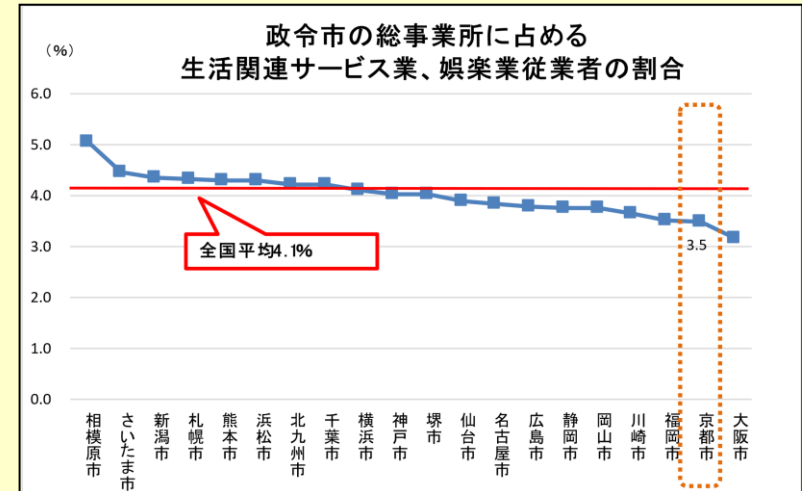
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－８ サービス関連業－④

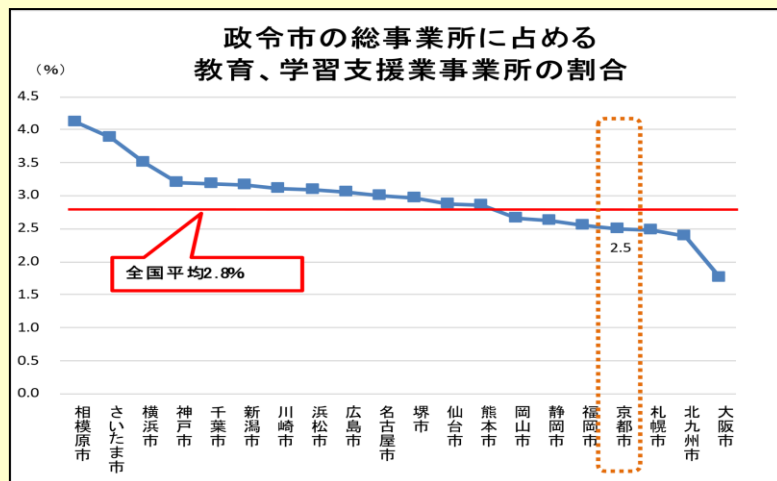
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める生活関連サービス業、娯楽業の事業所の割合は7.3%、従業者の割合は3.5%で、全国平均と比べ割合が低い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める教育、学習支援業の事業所の割合は2.5%、従業者の割合は1.8%で、全国平均と比べ従業者の割合は高い。



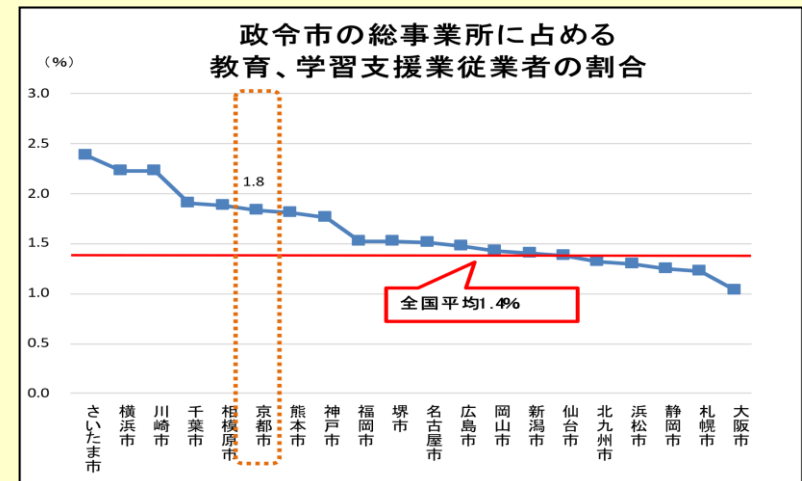
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



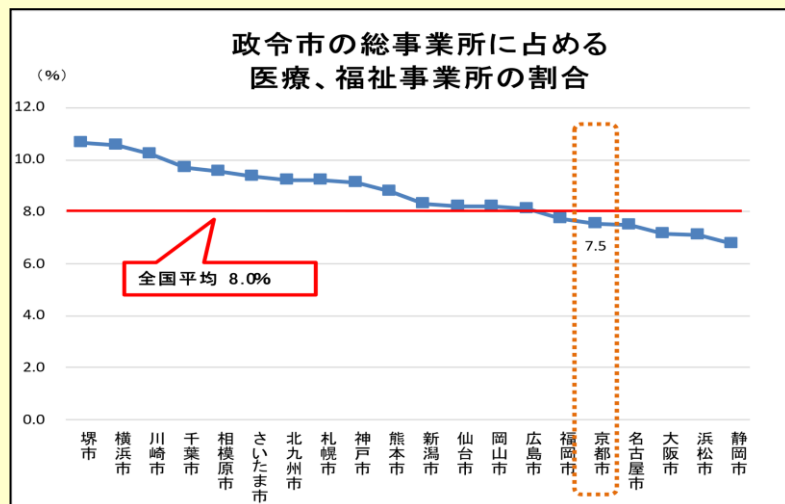
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



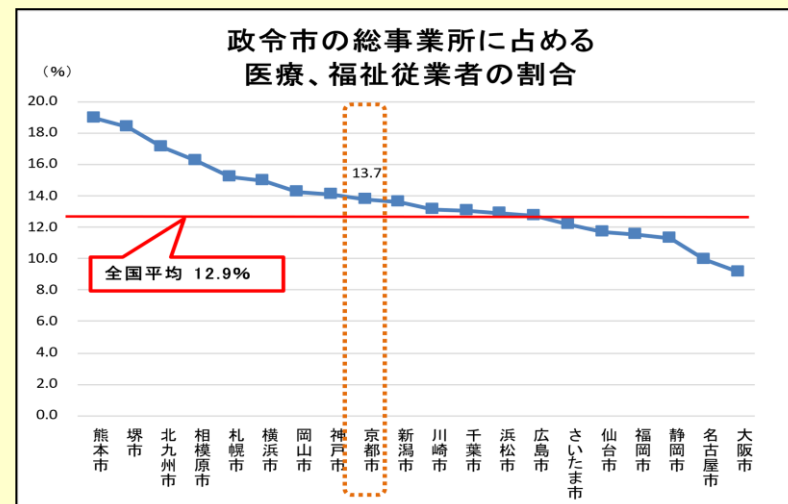
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－８ サービス関連業－⑤

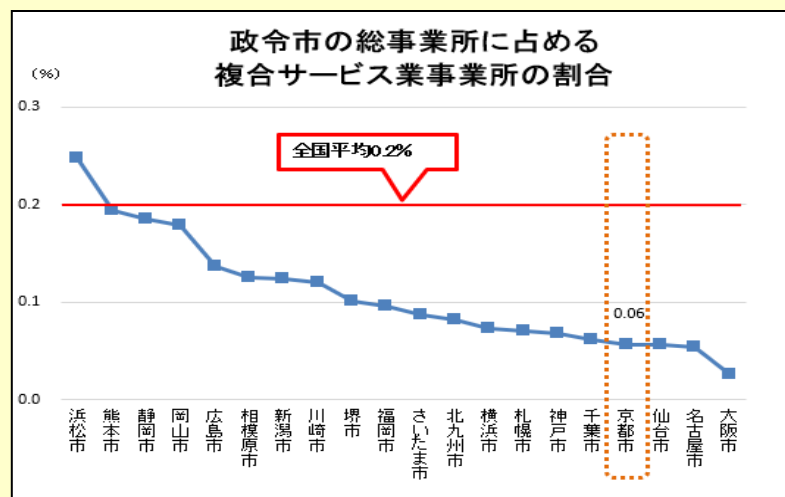
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める医療、福祉の事業所の割合は7.5%、従業員の割合は13.7%で、全国平均と比べ従業員の割合が高い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める複合サービス業の事業所の割合は0.06%、従業員の割合は0.06%で、いずれも全国平均と比べ低い。



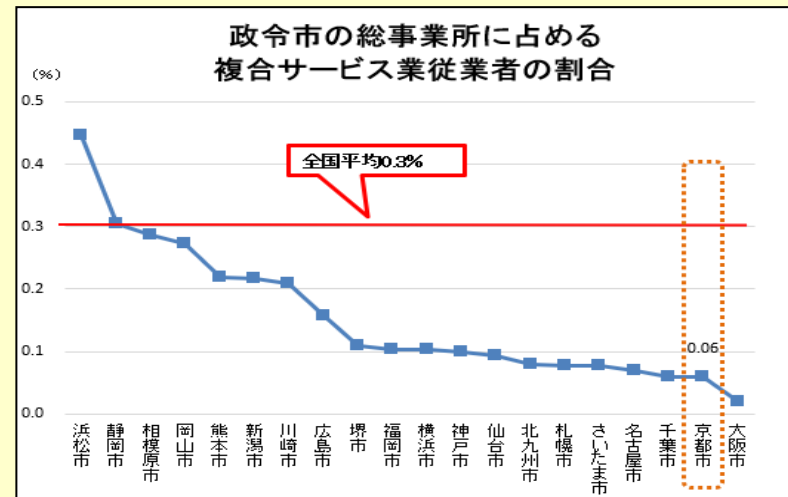
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



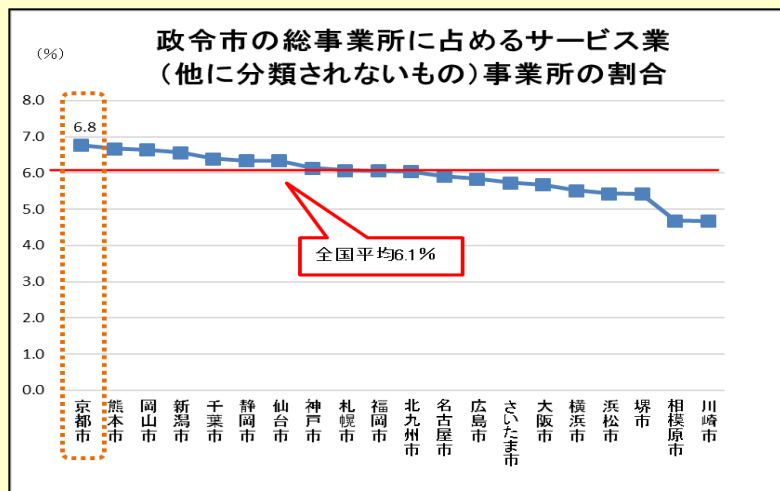
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



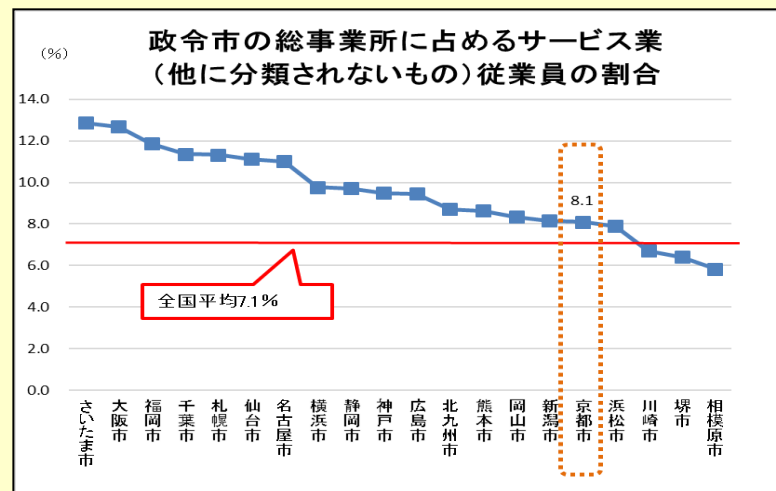
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－８ サービス関連業－⑥

平成28年の京都市の総事業所に占めるサービス業（他に分類されないもの）の事業所の割合は6.8%、従業員の割合は8.1%で、事業所の割合は政令市中1位である。



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」